



# コーポレート・プレゼンテーション

---

2007年 1月  
株式会社損害保険ジャパン

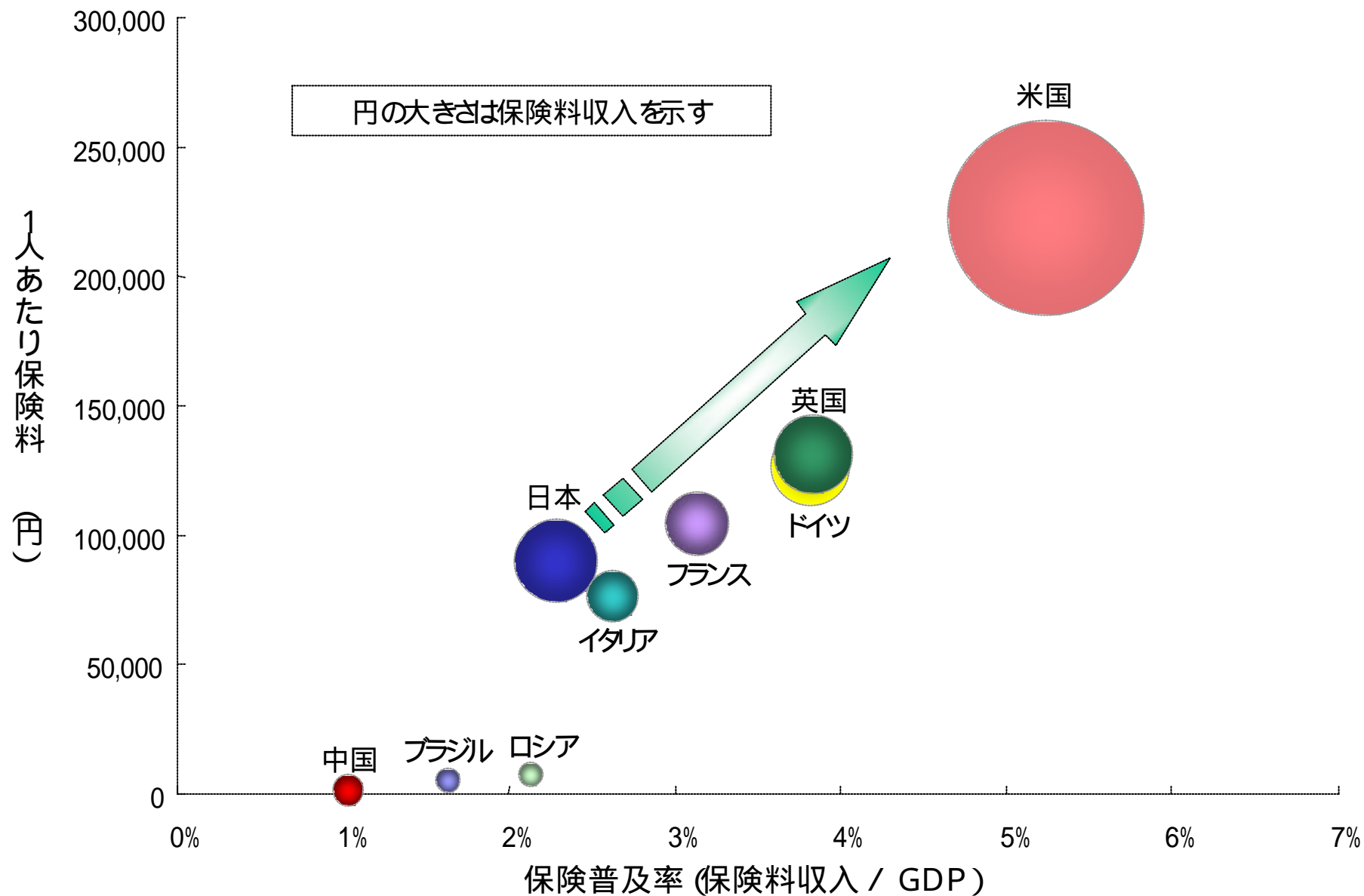
# 目次

・ なぜ、日本の損害保険業界なのか？	----- 1
・ なぜ、損保ジャパニなのか？	----- 11
・ 損保ジャパニ再生プラン	----- 20
・ <参考> 2006年度中間決算	----- 26
・ <参考> 2006年度業績予想	----- 37
・ 付録	----- 40

なぜ、日本の損害保険業界なのか？

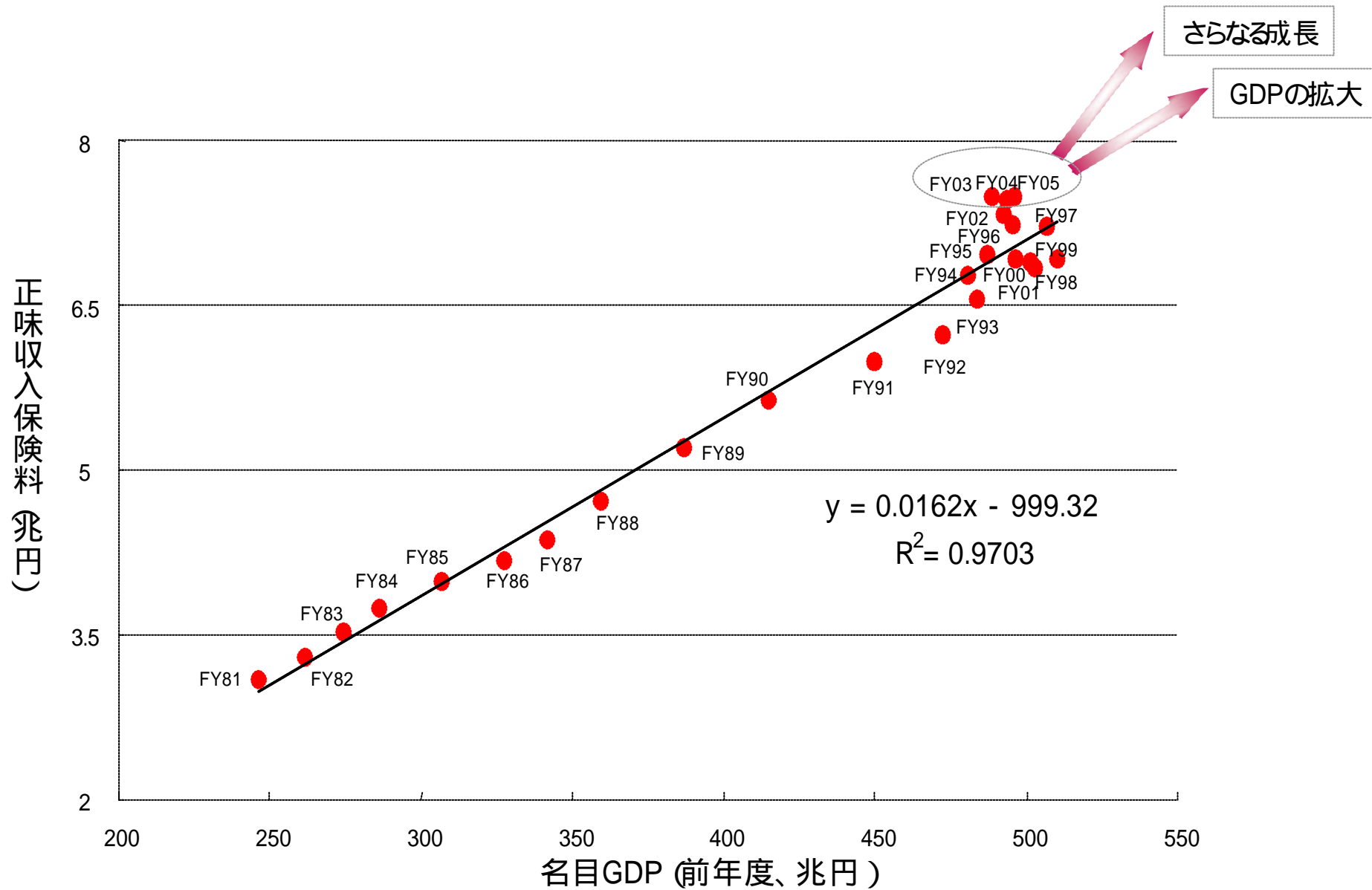


# 保険普及率の国際比較

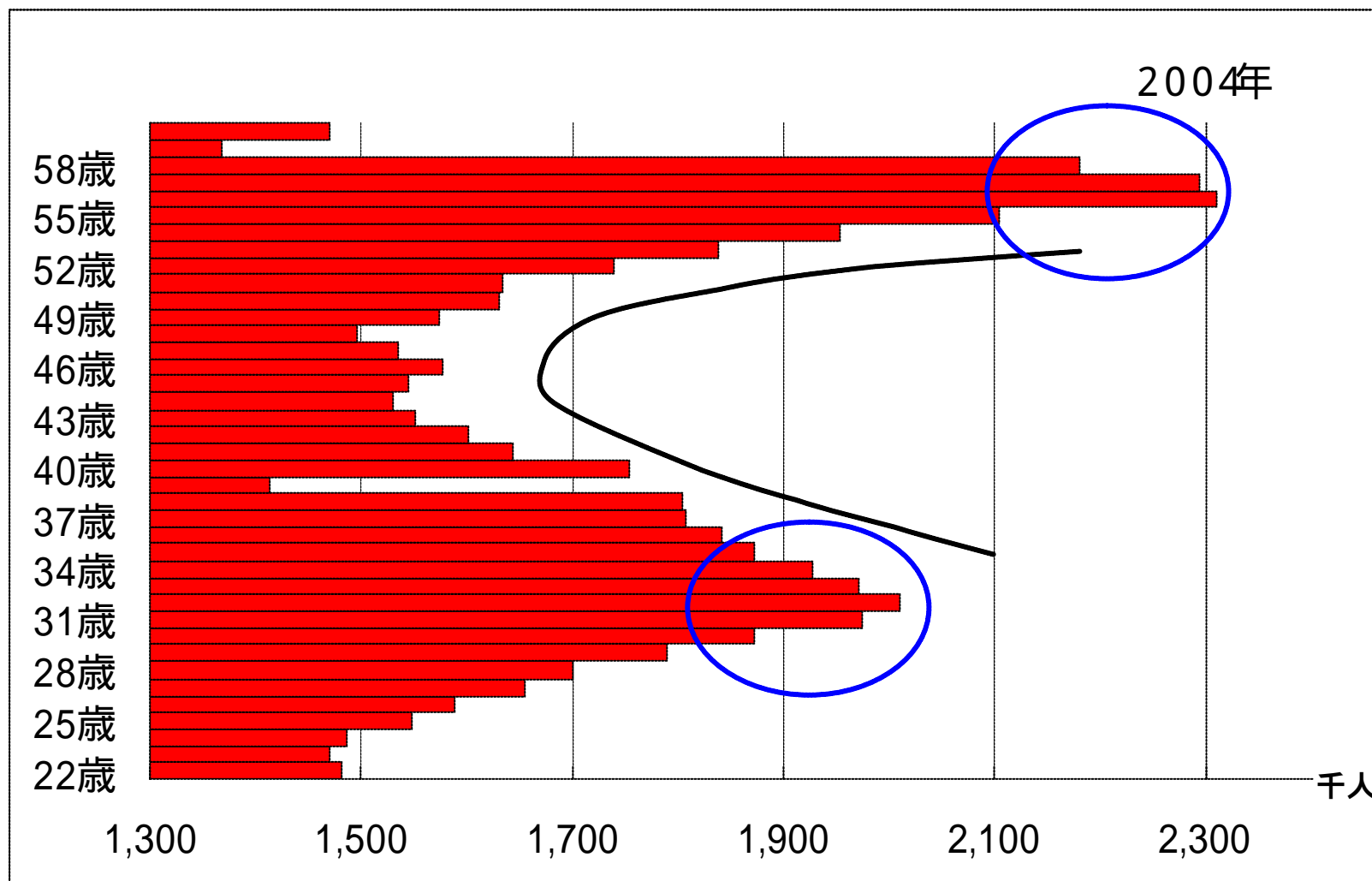


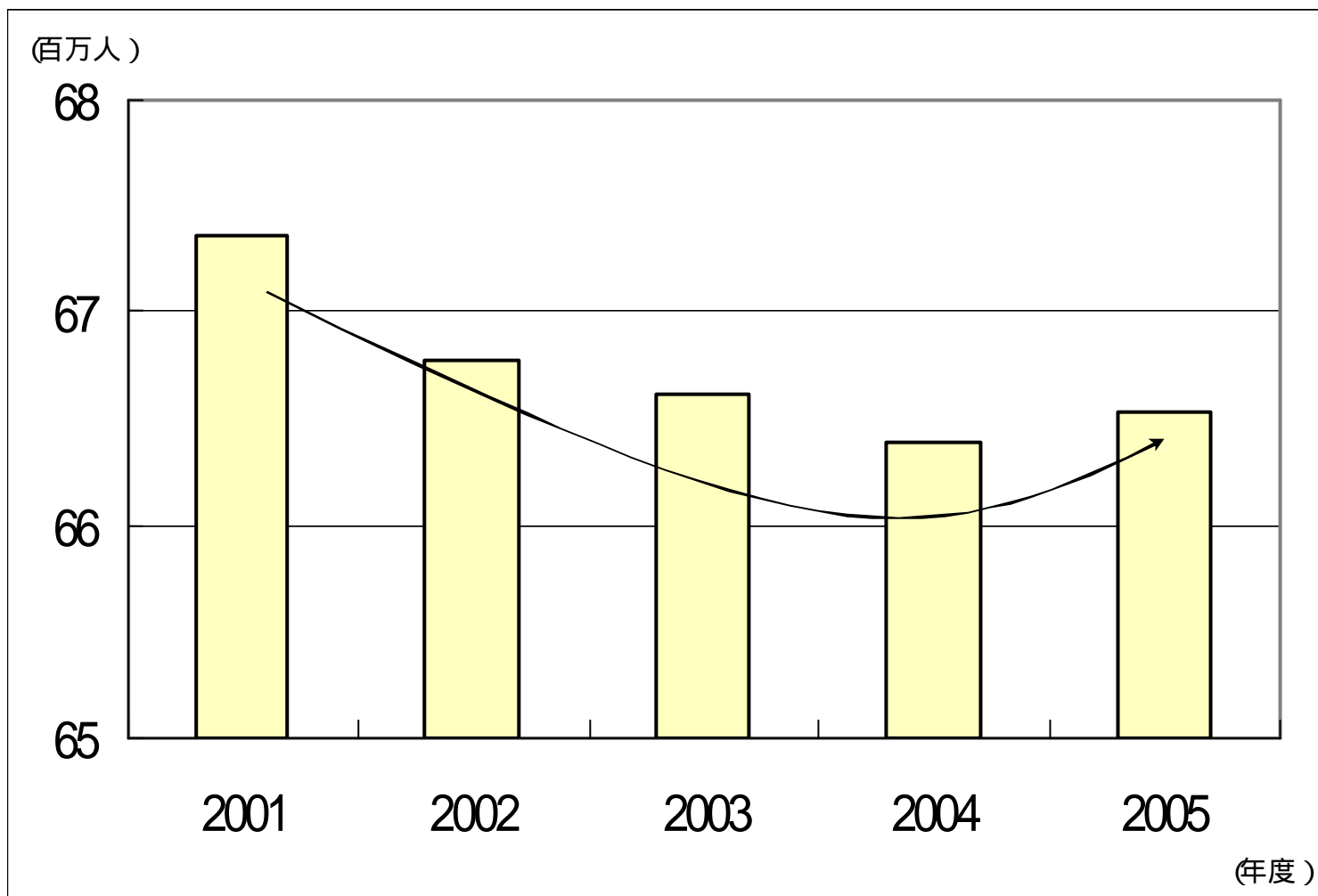
米国 (2004年)		日本 (2005年)	
その他 14.1%	ノン・プロパティ保険 - GDPの成長を超える成長	その他 14.4%	プロパティ保険 - GDPに比例した成長
労災 11.5%		傷害 8.7%	
賠償 13.2%		火災 13.2%	
火災 20.3%		自賠責 16.1%	
自動車 40.9%		自動車 47.6%	

# 保険料と名目GDP



出典：名目GDPは内閣府経済社会総合研究所  
正味収入保険料はインシュアランス損保統計号

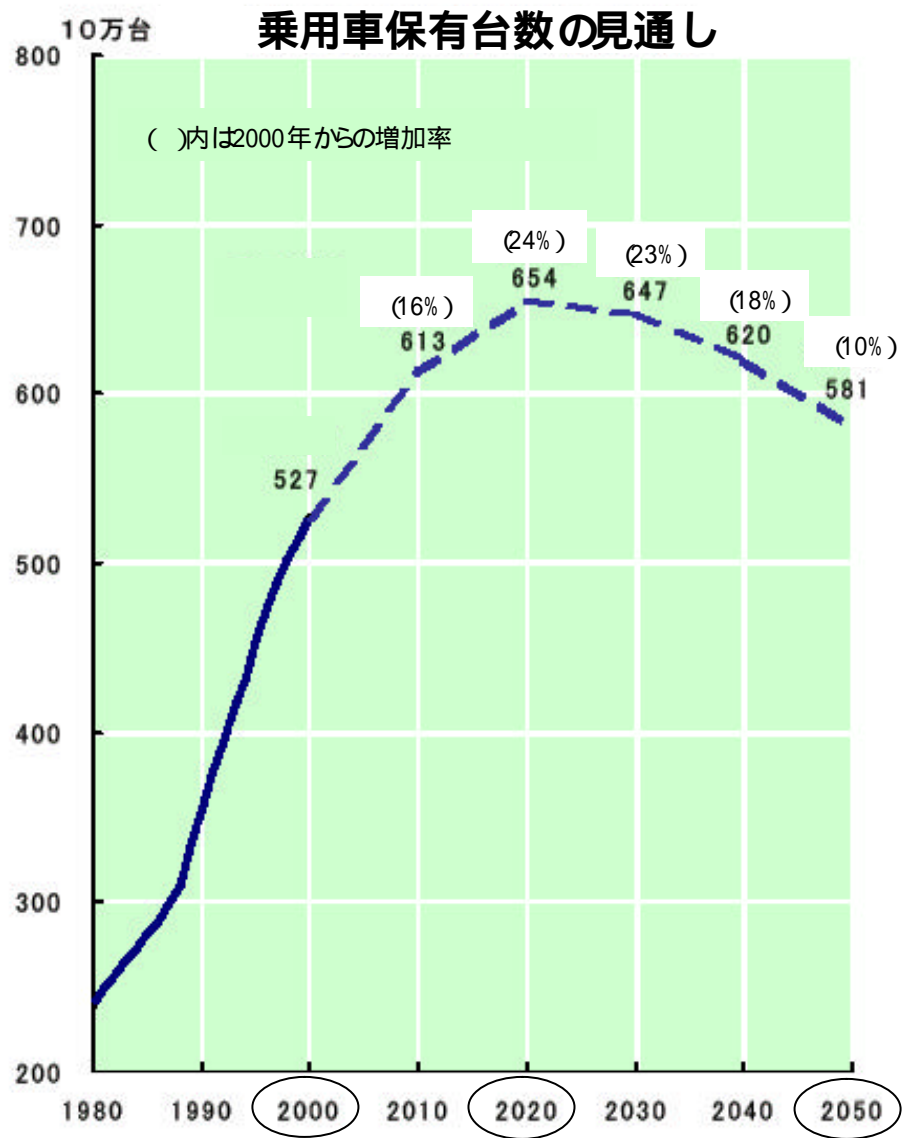
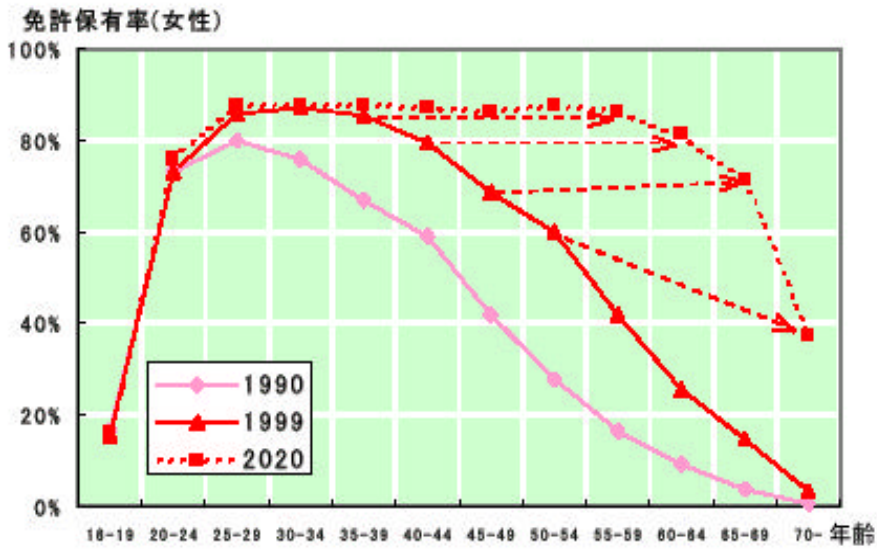
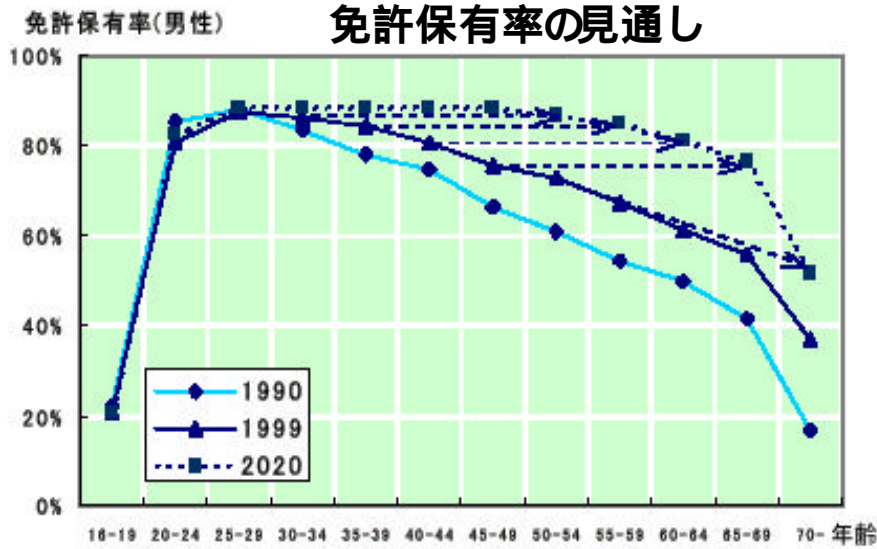




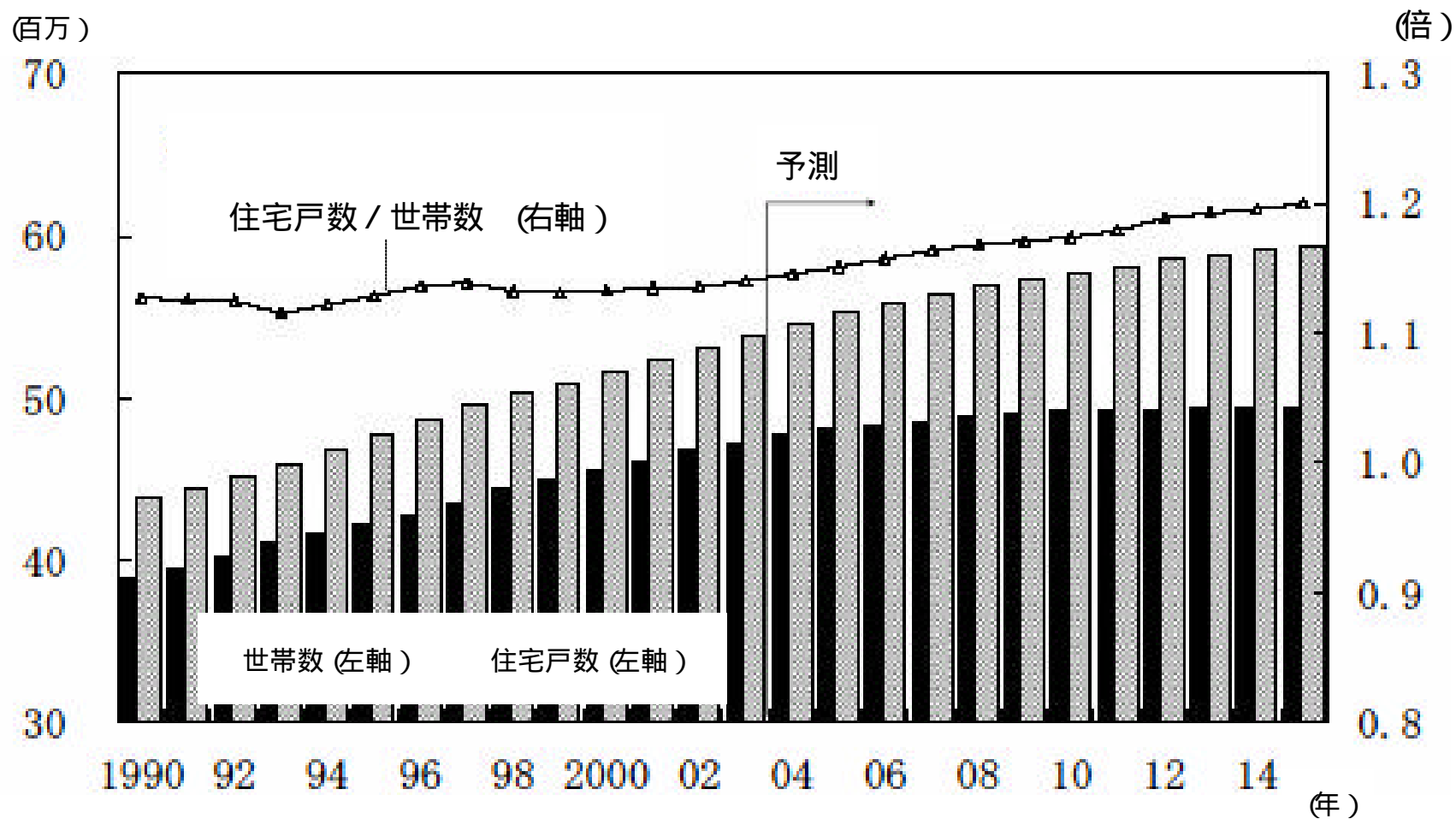
出典 総務省

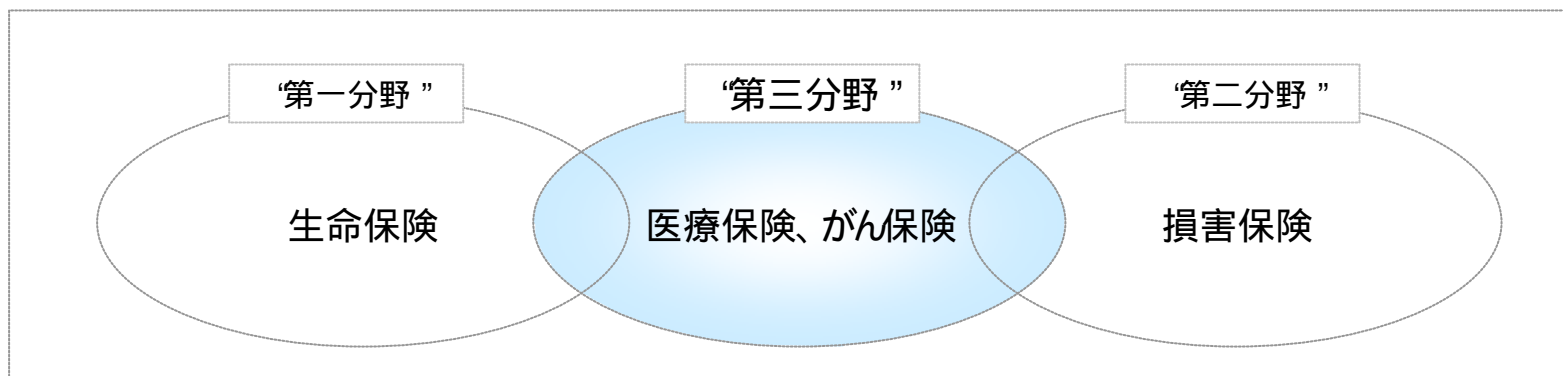


# 自動車保有台数



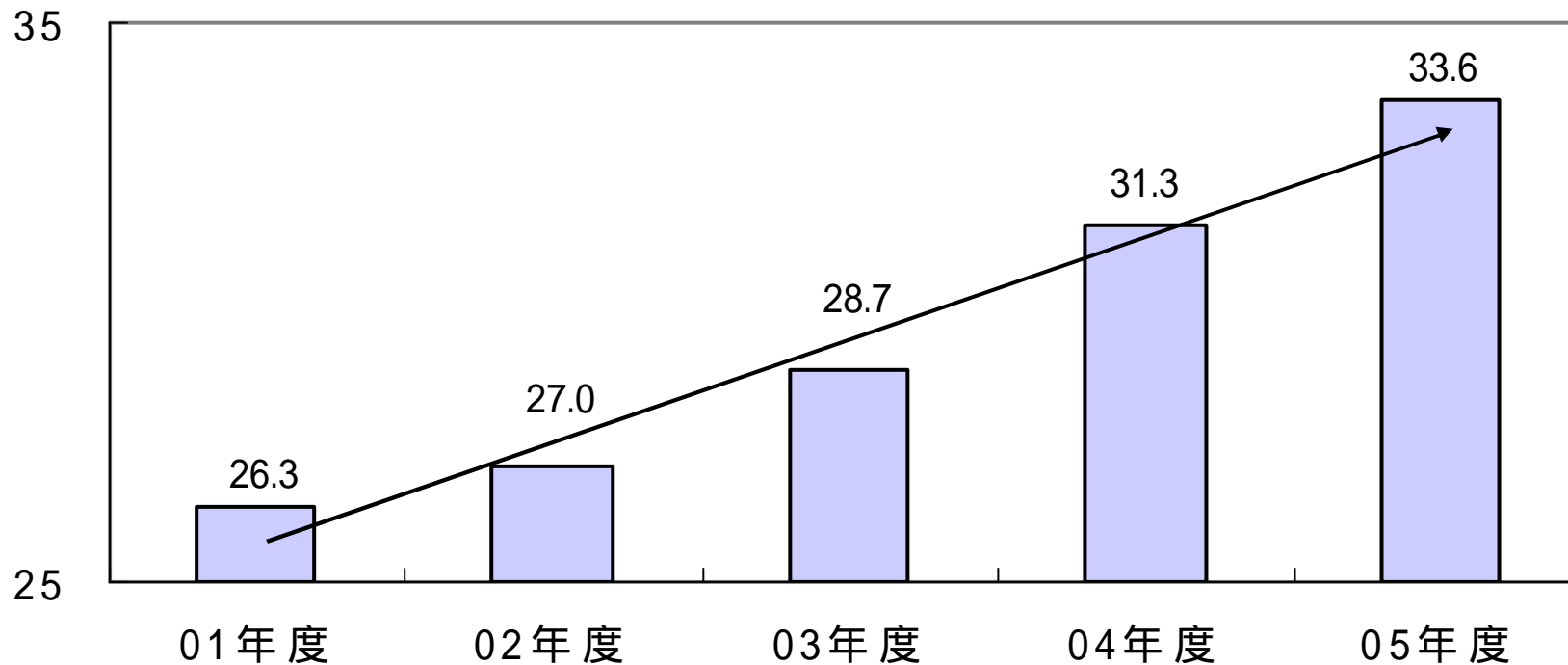
# 世帯数と住宅戸数





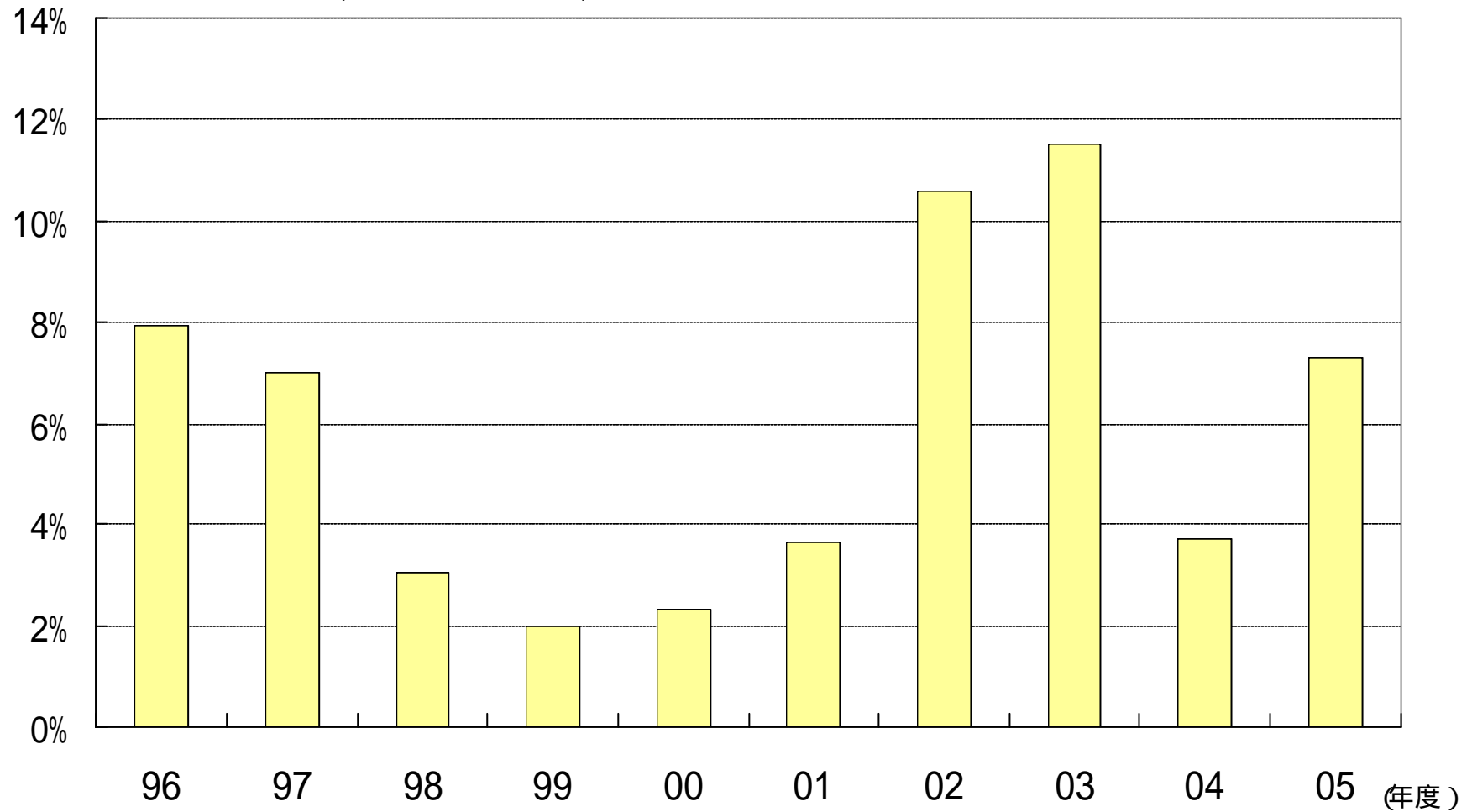
第三分野の保有契約件数

(百万件)



# 日本のマーケットの収支残率

収支残率 = 1 - コンバインド・レシオ  
= 1 - (損害率 + 事業費率)



96年度～04年度：業界平均  
05年度：大手9社平均

出典：インシュアランス損保統計号

## 保険料

付加保険料

事業費に充当

純保険料

保険金に充当



## 参考純率

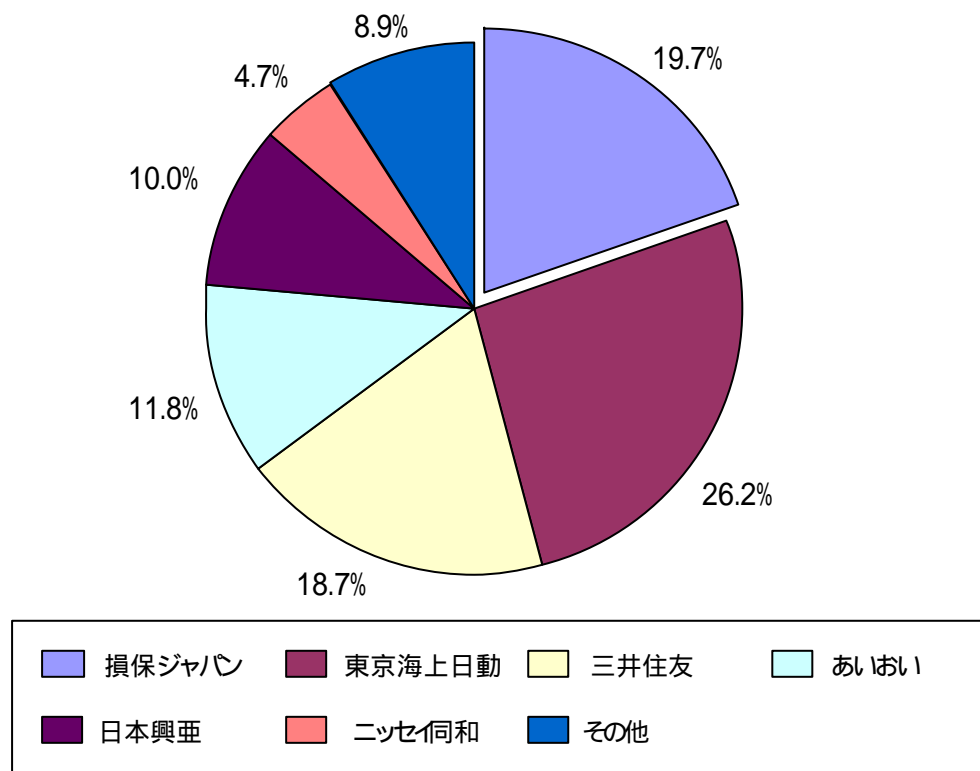
(損害保険料率算出機構による)

- 会員36社から多くのデータを収集
- 統計的手法を使用して、自動車・火災・傷害・介護費用保険の参考純率を算出
- 会員が参考純率と異なる純保険料を使用する際は、自らその理論的根拠を示さなければならない

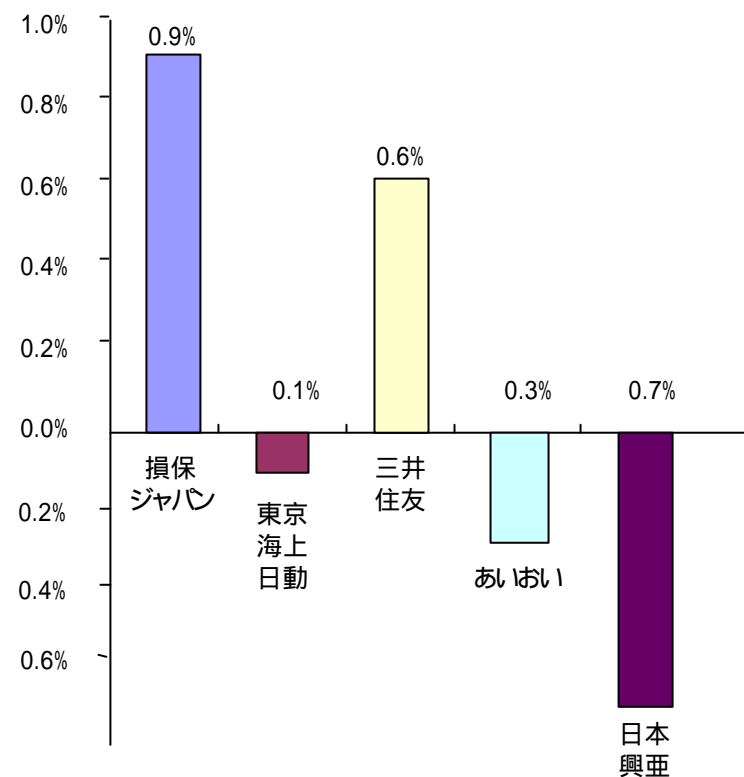
# なぜ、損保ジャパンなのか？

\* 自賠責保険政府出再廃止の影響、およびフォートレス・リー社に関わる再保険契約の影響を控除しない、通常ベースの数値。

2005年度マーケットシェア (元受正味収入保険料)



マーケットシェア増減 (2000年度～2005年度)



## 2005年度大手3社比較

	連結ROE	EPS (株あたり利益)	S&P	Moody's
損保ジャパン	6.0%	68.4円	AA-	Aa3
ミレア / 東京海上日動	3.3%	52,980.5円	AA-	Aa2
三井住友海上	4.1%	50.2円	AA-	Aa3



# 2006年度中間決算 (単体) 概要

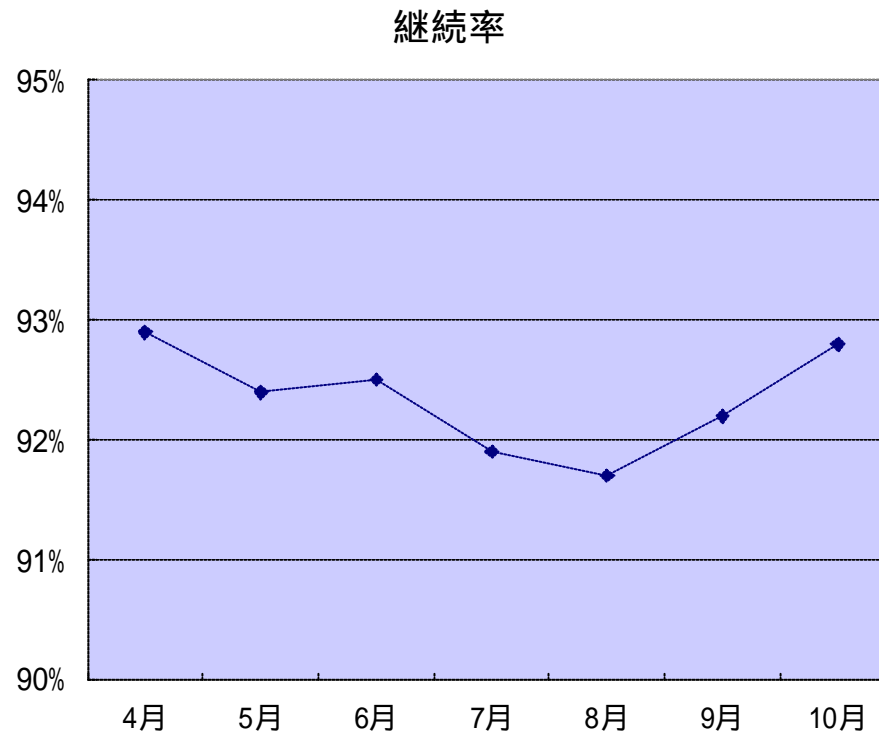
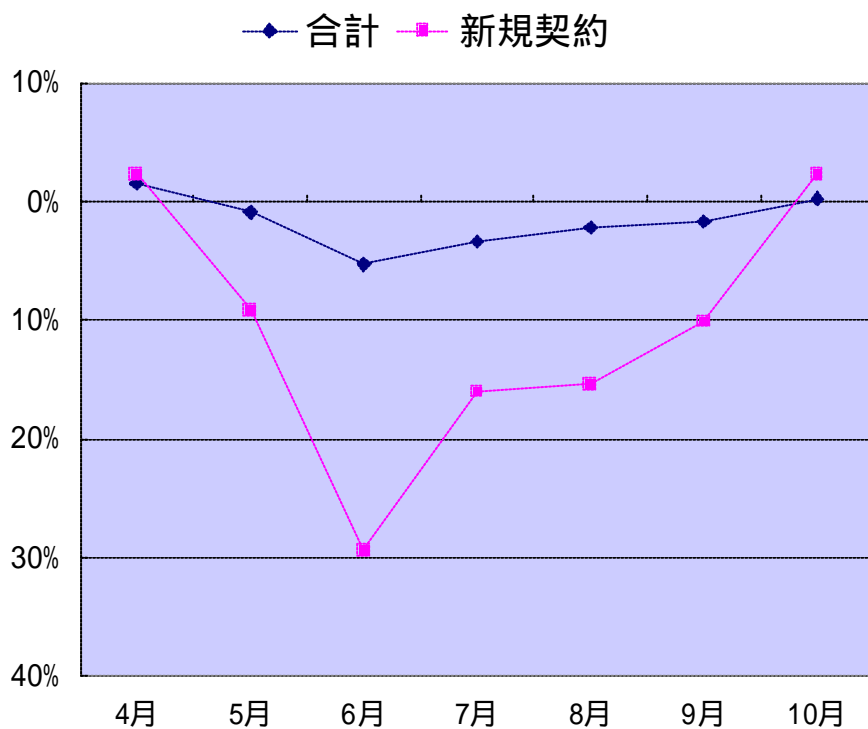
	2005年度中間期	2006年度中間期	
正味収入保険料	6,959億円 (増収率 +1.6%)	6,947億円 (増収率: 0.2%)	6月の業務停止などにより減収。
損害率 (含む損調費)	57.9%	59.7%	自然災害による支払保険金は20億円。
事業費率	30.5%	30.6%	
コンバインドレシオ	88.4%	90.3%	
保険引受収支残	809億円	673億円	自然災害により支払備金206億円を計上。
保険引受利益	167億円	87億円	
資産運用利益	325億円	377億円	利息及び配当金収入の増加が貢献。 有価証券売却損益は172億円。
経常利益	519億円	490億円	自動車保険団体扱一括払契約における過去の 責任準備金積み不足により 特別損失84億円を計上。
中間純利益	391億円	228億円	行政処分への対応費用として、特別損失21億円を計上。

# 2006年度中間決算 (連結) 概要

	経常利益	中間純利益
単 体	490億円	228億円
連 結	576億円	282億円

< 主な連結対象会社 >	経常利益	中間純利益	連結調整後 中間純利益
南米安田	6億円	4億円	4億円
損保ジャパンヨーロッパ	5億円	4億円	4億円
損保ジャパンアメリカ	4億円	4億円	4億円
損保ジャパンアジア	3億円	2億円	2億円
損保ジャパンひまわり生命	84億円	52億円	38億円
損保ジャパンDIY生命	3億円	3億円	0億円
損保ジャパンDC証券	3億円	3億円	3億円

## < 自動車保険 : 成績保険料の月別増率 >



・6月の業務停止により新規契約が減少するも、その後回復。

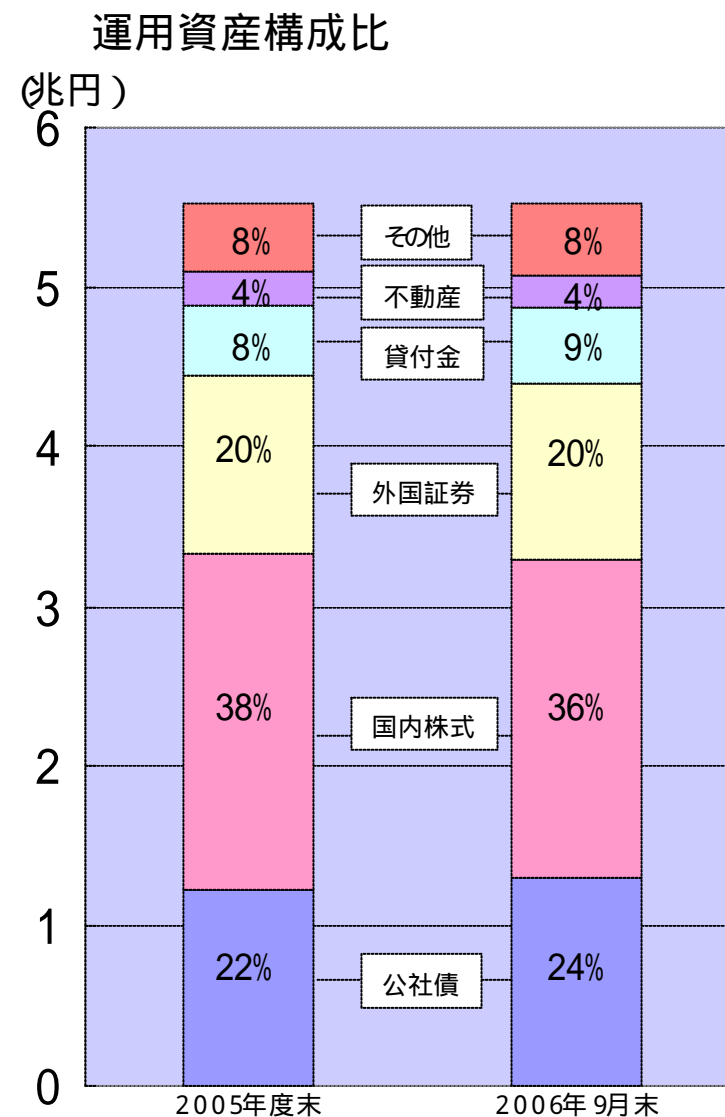
継続率への影響は軽微。

# 2006年度中間決算 損保事業・商品

	2006年度中間期 正味収入保険料	増率	概 況
自動車保険	3,344億円	0.7%	成績ベース台数・単価(フリートの大口契約の影響を除く) ノンフリート：台数 1.3% 単価 1.0% フリート：台数 1.8% 単価 +0.2% 合計：台数 1.4% 単価 0.8%
自賠償保険	1,183億円	2.4%	成績ベースの契約台数は 5.7%
火災保険	695億円	+0.4%	元受正味保険料は 3.9% 受再保険料の計上タイミングにより増収
傷害保険	687億円	+1.3%	長期医療保険「Dr.ジャパン」が17億円増収
海上保険	156億円	+11.9%	企業業績回復にともない、貨物保険の販売が好調
その他	879億円	+1.3%	賠償責任保険など企業向け商品が好調

# 2006年度中間決算 資産運用

	2005年度 中間期	2006年度 中間期	増率
資産運用利益	325億円	377億円	+ 16%
有価証券含み損益	11,484億円	14,166億円	+ 23%
時価総合利回り	6.81%	0.06%	
運用資産利回り (年率換算)	2.22%	2.49%	
政策株式売却額 (時価ベース)	176億円	144億円	



# 2006年度中間決算 生保・確定拠出年金事業

## ひまわり生命

- ・年換算新契約保険料 : 205億円 (前期比 8.9%)
- ・年換算保有契約保険料 : 2,198億円 (前期比 +9.1%)
- 損保ジャパンの行政処分、長期傷害保険の税制明確化影響により  
新契約保険料の伸びは鈍化するも、保有契約保険料は増加

## DIY生命

- ・保険料等収入 : 15億円 (前期比 +13.1%)
- ・保有契約件数 : 43,504件 (前期比 +8.3%)
- ・更新率 : 97.0% (前期比 +0.3ポイント)

## DC証券

- ・企業型 : 累計規約承認件数 シェア 12.1% 第2位 (推定)
- ・個人型 : 累計加入者数 シェア 24.0% 第1位 (推定)

# 2006年度中間決算 海外事業

収益性・成長性の観点から、マーケットごとにメリハリをつけた取り組み

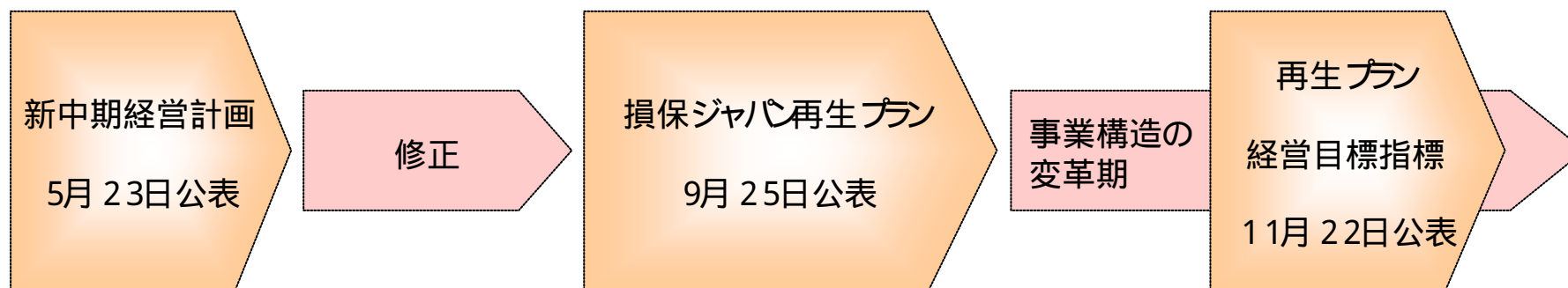
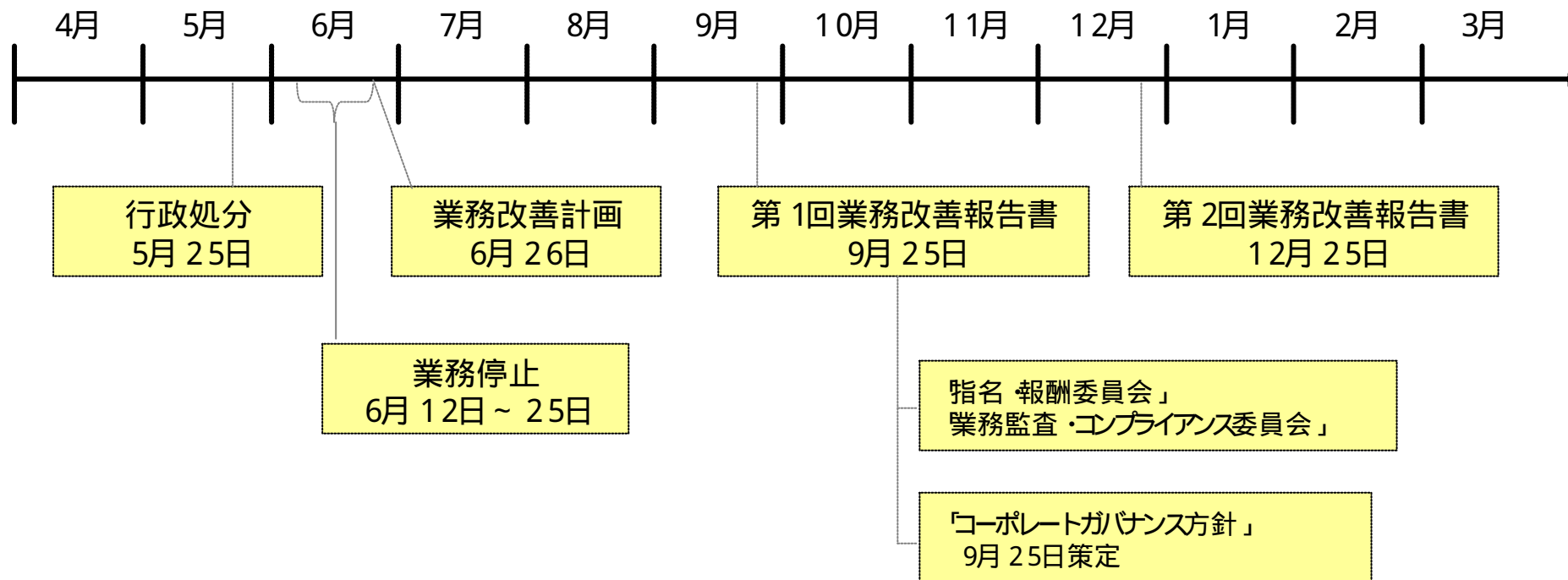
BRICS	インド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地の国営・民間銀行3行などと共同出資の保険会社を設立予定</li> <li>・2007年度の営業開始を目指す</li> <li>・銀行団は、インド全土に約3,700の支店網を有しており、強固な営業基盤を活用してローカルのリテール分野での事業展開を図る</li> </ul>
	SJチャイナ (中国)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2006年度中間純利益 1億円</li> <li>・一流プレイヤーとのアライアンス:平安人寿保険・PIC 陽光財産保険・渤海財産保険</li> </ul>
	南米安田 (ブラジル)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2004年度、2005年度と過去最高益を更新し、2006年度も順調に推移</li> </ul>
	ロシア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2005年12月モスクワ駐在員事務所開設</li> <li>・インゴストラフ社、アリアンソロシア社と提携</li> </ul>
アジア	SJアジア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2005年度に過去最高益を更新し、2006年度も順調に推移</li> <li>・マレーシアのベルジャヤ社に出資</li> </ul>
欧米	SJヨーロッパ SJアメリカ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日系企業のサポート中心の事業展開</li> <li>・SJヨーロッパは2005年度に黒字化</li> <li>・SJアメリカは2006年度通期で黒字化を見込む</li> </ul>

# 損保ジャパン再生プラン





2006年度



## 社外の目」を取り入れた透明性の高いコーポレートガバナンス体制の構築

・コーポレートガバナンス方針、業務監査・コンプライアンス委員会、指名・報酬委員会

## 第一線（営業、保険金お支払部門）の実態把握による経営施策への反映

経営陣と社員の議論  
・ナレッジマネジメント・システムの導入

## お客さま第一を実践するためのインフラ強化

・お客さまの声を施策に反映するための「お客さま相談室」  
保険金お支払サービスの品質向上  
・第一線のインフラ確立

## 代理店との共生（代理店基盤強化）

代理店の声を施策に反映するための代理店モニター制度  
主として1年分野における新たなビジネスモデルづくり

信頼回復から持続的成長へと移行

新中期経営計画の成長戦略に変更はない

## 5つのコア・コンセプトに変更はない

1

コア領域は国内事業

2

「第一線のインフラ」確立による第一線の生産性向上と時間創造

3

リテール分野における新たなビジネスモデルづくり

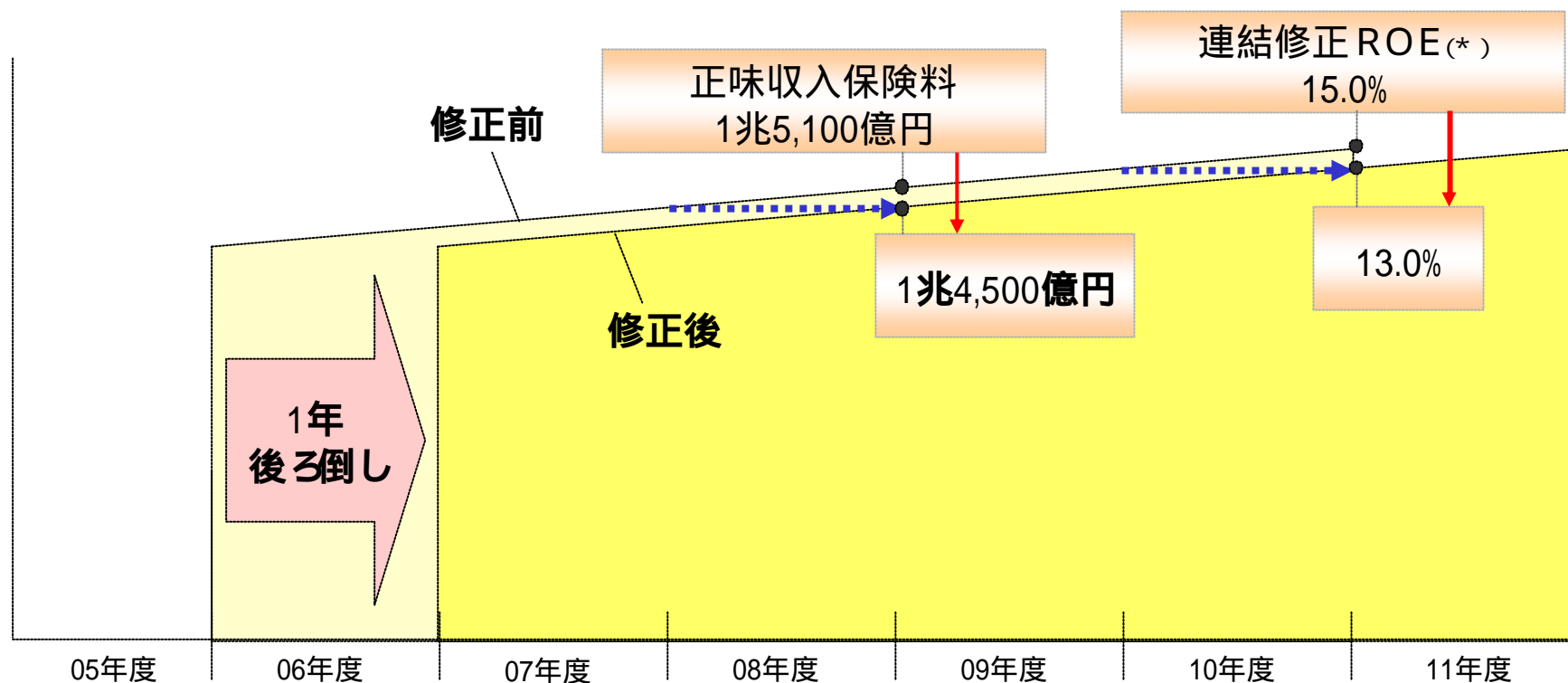
4

海外収益事業による収益貢献

5

生保事業・DC事業への注力

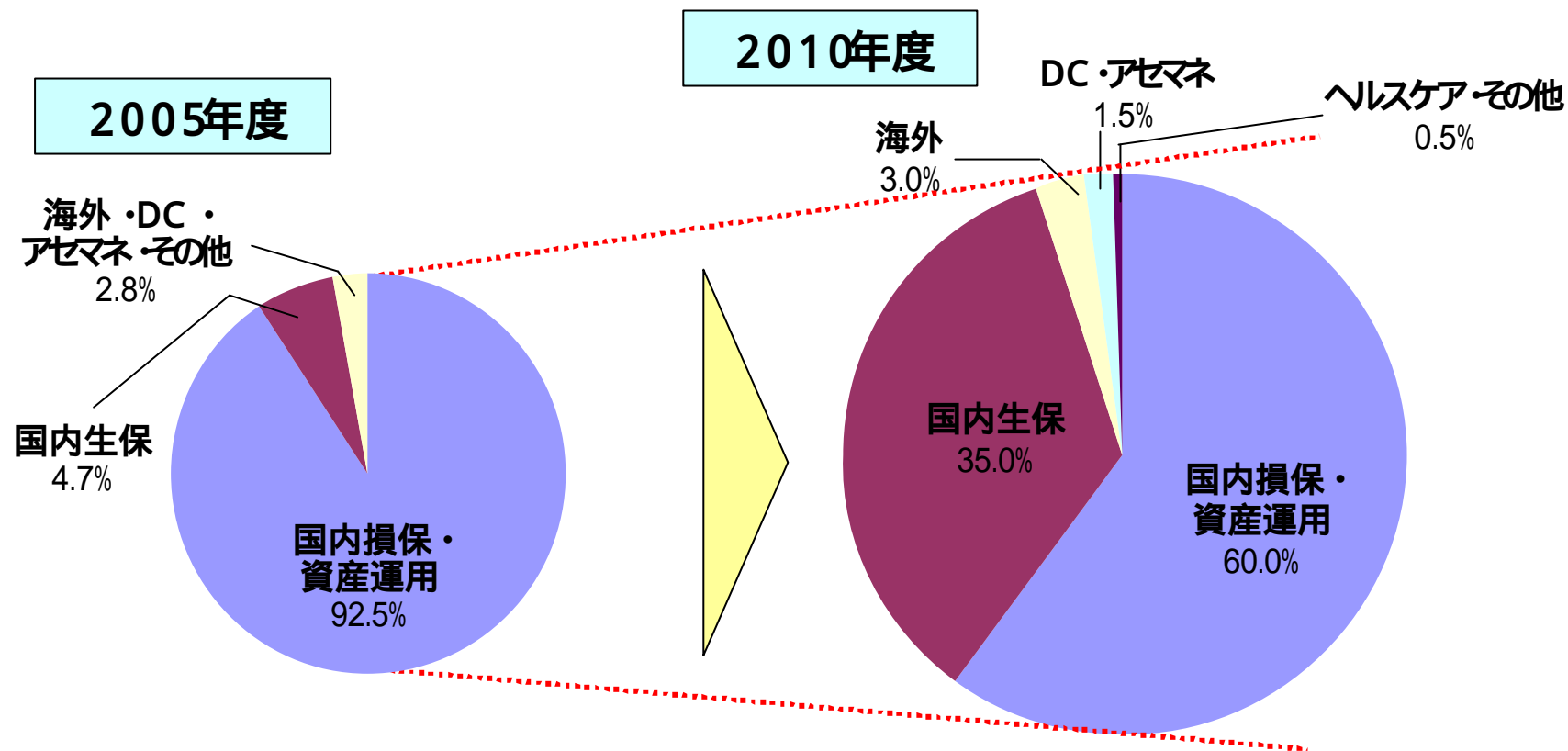
## 規模 (正味収保) と収益性 (ROE) を目標指標とする



- ・事業基盤強化に重点を置いているため、成長戦略の実行が遅れている
- ・年平均増率 (2007 ~ 2008年度) : +2.8%
- ・日本の会計基準では、契約獲得費用は繰り延べされるため、利益の実現にはタイムラグが発生する

(\*) 連結修正ROE = 
$$\frac{\text{連結当期純利益} - \text{連結株式・不動産の売却損益} - \text{評価損 (税引後)}}{(\text{連結純資産} - \text{株式含み損益 (税引後)}) \text{平均残高}}$$

利益ウエイトの方向性に変更はない



ひまわり生命は、修正EV増加額ベース(注)。その他は、当期純利益ベース。

(注)EV増加額から、金利変動、割引率変動、増資・株主配当、の影響を控除したものの。

方針、目標水準ともに変更はない

株主還元は配当実額の安定的な増加を図る

目指すべき水準：連結純資産配当率 2% (2005年度:1.1%)

(純資産配当率 DOE : Dividend on Equity)

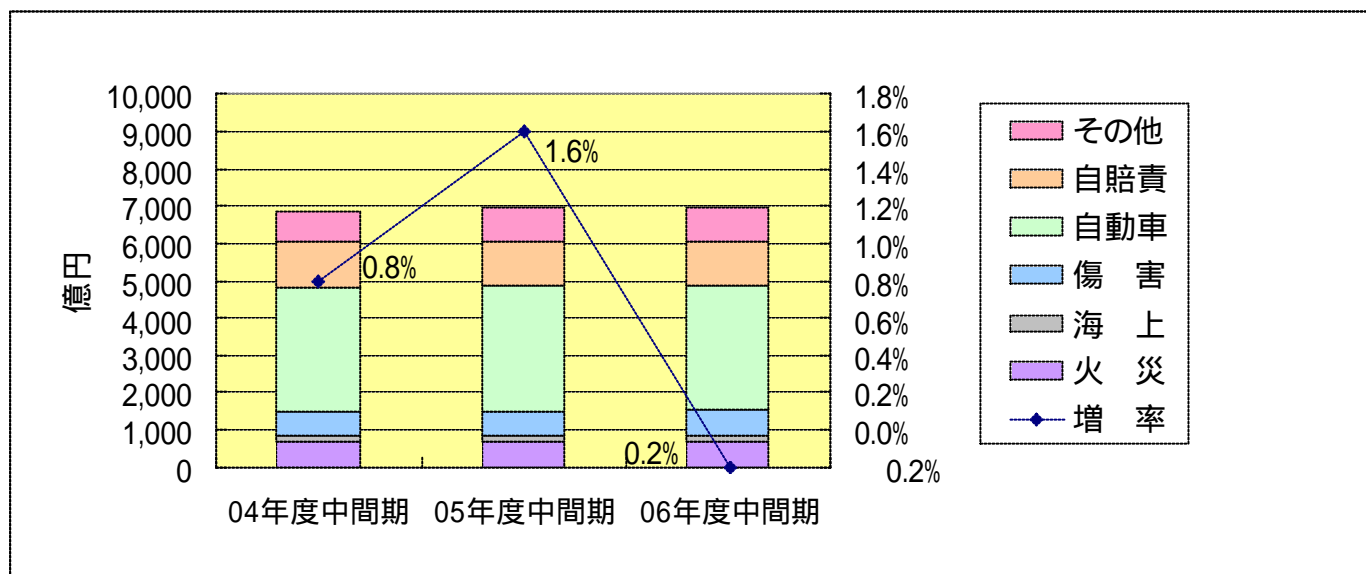
$$\text{DOE} = \frac{\text{配当総額 (Dividend)}}{\text{連結純資産 (Equity)}} = \frac{\text{配当総額}}{\text{当期純利益}} \times \frac{\text{当期純利益}}{\text{連結純資産}}$$

配当性向 × ROE

・DOEは、株主から付託されている純資産に対する還元の比率を示す

配当性向とROEの両方を向上 企業価値増加

<参考>2006年度中間決算内容

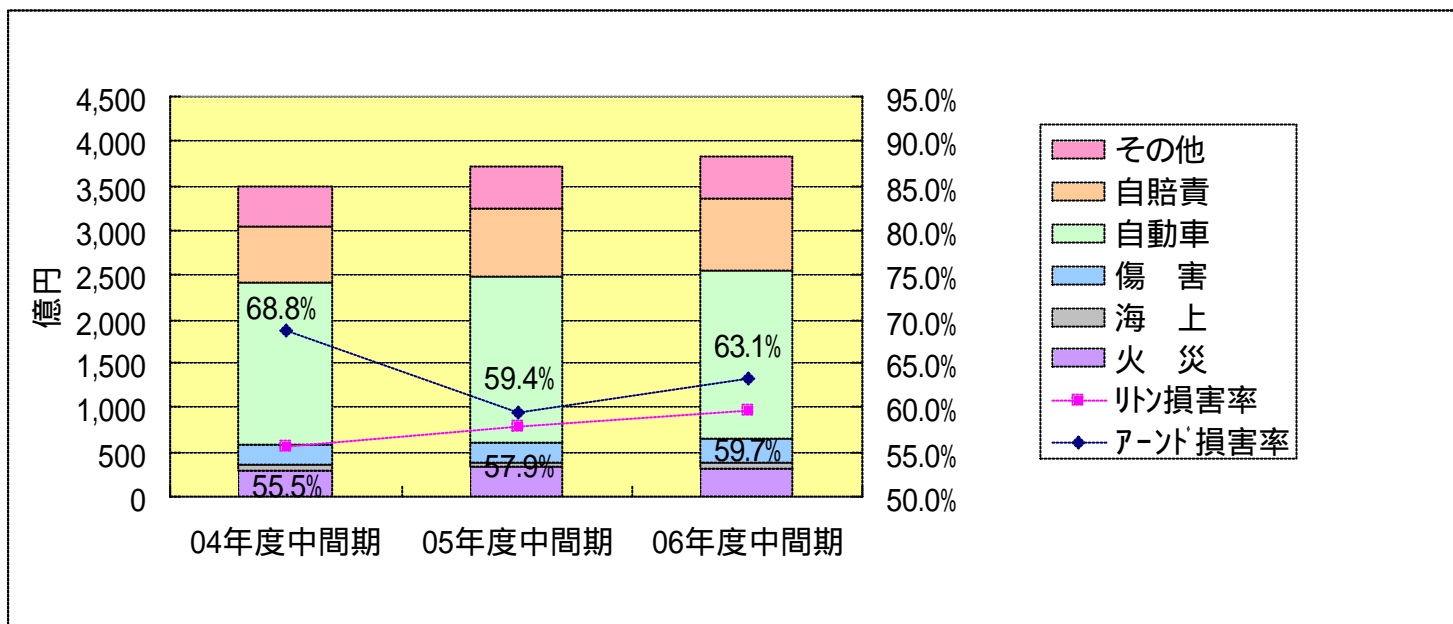


(単位:億円)

種目	2004年度中間期		2005年度中間期		2006年度中間期	
	金額	増率	金額	増率	金額	増率
火災	709	2.4%	693	2.3%	695	0.4%
海上	126	2.9%	140	10.7%	156	11.9%
傷害	638	4.9%	678	6.2%	687	1.3%
自動車	3,341	1.1%	3,366	0.7%	3,344	0.7%
自賠償	1,273	2.2%	1,213	2.3%	1,183	2.4%
その他	792	6.4%	868	9.6%	879	1.3%
合計	6,882	0.8%	6,959	1.6%	6,947	0.2%

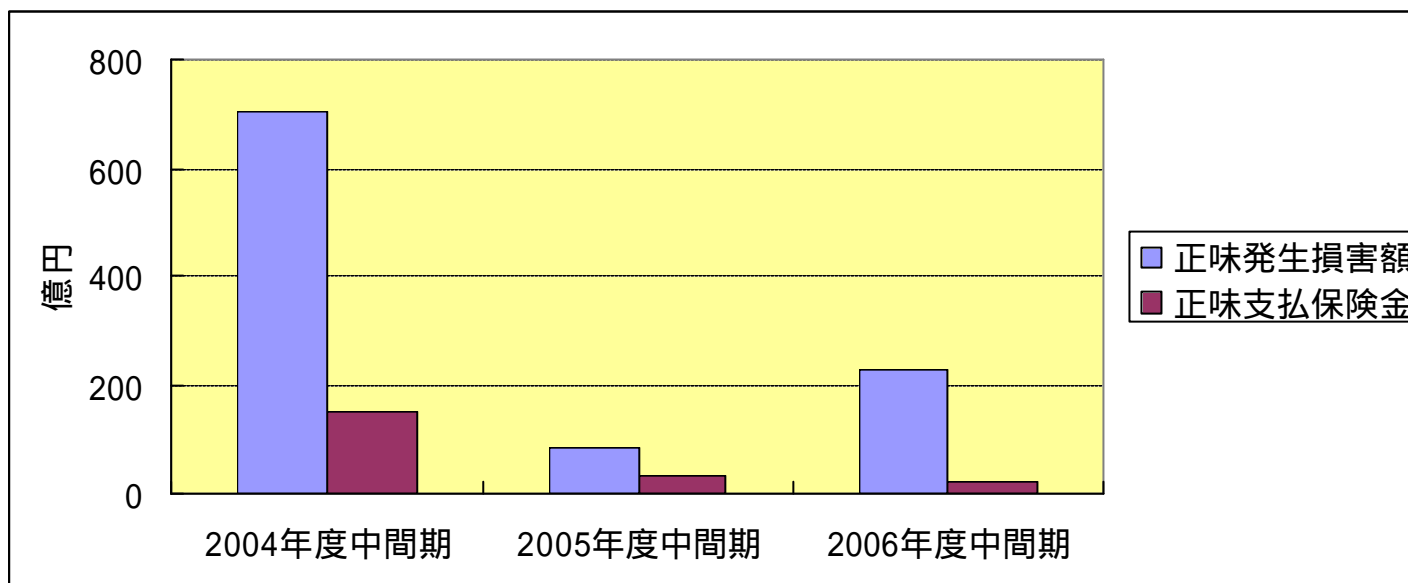
\* 2005年度中間期および2006年度中間期は  
自賠償保険先日付契約を控除





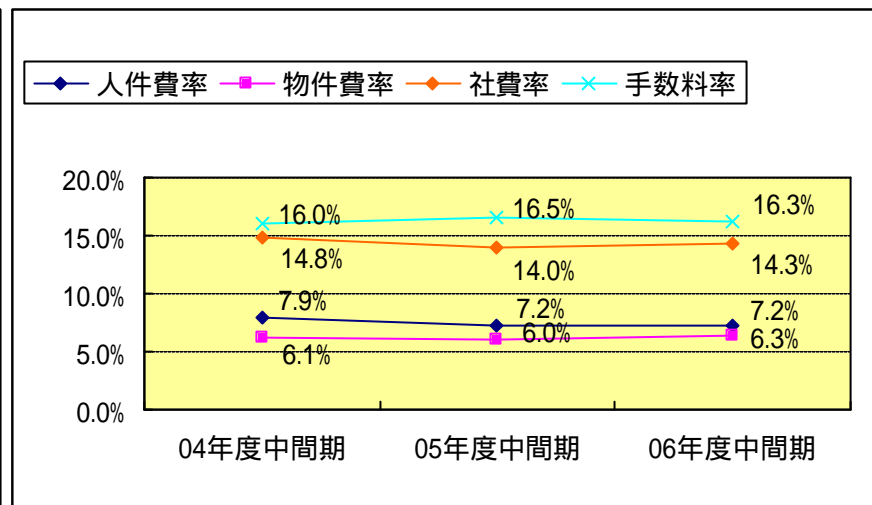
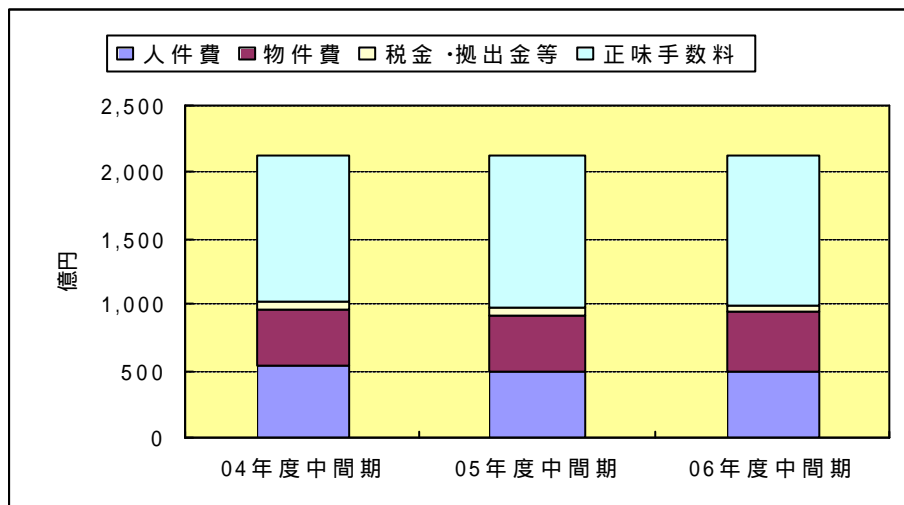
(単位: 億円)

種 目	2004年度中間期		2005年度中間期		2006年度中間期	
	金 額	損害率	金 額	損害率	金 額	損害率
火 災	299	43.5%	332	49.3%	321	47.7%
海 上	56	49.4%	54	43.0%	67	46.3%
傷 害	218	37.9%	228	37.1%	256	40.4%
自動車	1,854	60.7%	1,878	60.7%	1,904	62.7%
自賠償	624	54.7%	758	68.5%	812	74.2%
その他	451	61.0%	467	57.6%	461	55.8%
合 計	3,504	55.5%	3,720	57.9%	3,824	59.7%
E/I 損害率		68.8%		59.4%		63.1%



(単位: 億円)

種 目	2004年度中間期		2005年度中間期		2006年度中間期	
	正味発生損害額	正味支払保険金	正味発生損害額	正味支払保険金	正味発生損害額	正味支払保険金
火災保険	570	91	66	22	202	12
自動車保険	112	55	15	9	22	7
その他	20	3	3	0	0	0
合 計	703	151	85	32	226	20



(単位: 億円)

項目	2004年度中間期		2005年度中間期		2006年度中間期	
	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額
人件費	546	69	501	44	498	3
物件費	417	10	415	1	439	24
税金・拠出金等	58	2	58	0	57	0
社費計	1,022	83	975	46	995	20
正味手数料	1,103	12	1,146	43	1,129	17
事業費合計	2,125	95	2,122	2	2,125	2

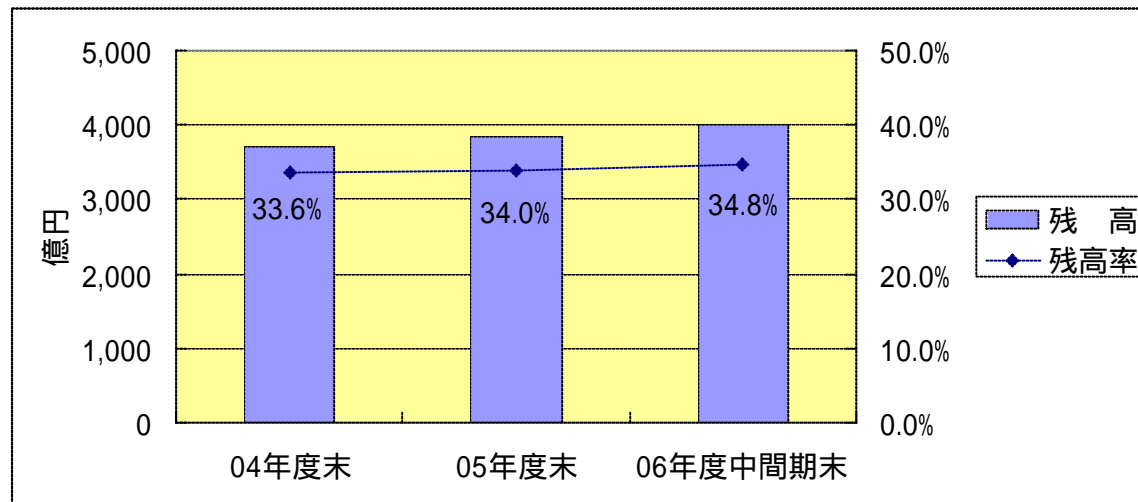
事業費率	2004年度中間期		2005年度中間期		2006年度中間期	
	増減	増減	増減	増減	増減	増減
7.9%	1.1%	7.2%	0.7%	7.2%	0.0%	
6.1%	0.2%	6.0%	0.1%	6.3%	0.3%	
0.9%	0.0%	0.8%	0.1%	0.8%	0.0%	
14.8%	1.4%	14.0%	0.8%	14.3%	0.3%	
16.0%	0.3%	16.5%	0.5%	16.3%	0.2%	
30.9%	1.6%	30.5%	0.4%	30.6%	0.1%	

(参考)

正味保険料	6,882	54	6,959	77	6,947	12
-------	-------	----	-------	----	-------	----

(注) 上記は保険引受に関わる事業費を対象としている。

合計



参考]ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

	2006年度中間期末
ソルベンシー・マージン総額	2,377,414
リスクの合計額	471,588
一般保険リスク	76,027
予定利率リスク	3,592
資産運用リスク	263,612
経営管理リスク	10,529
巨大災害リスク	183,248
ソルベンシー・マージン比率	1,008.3%

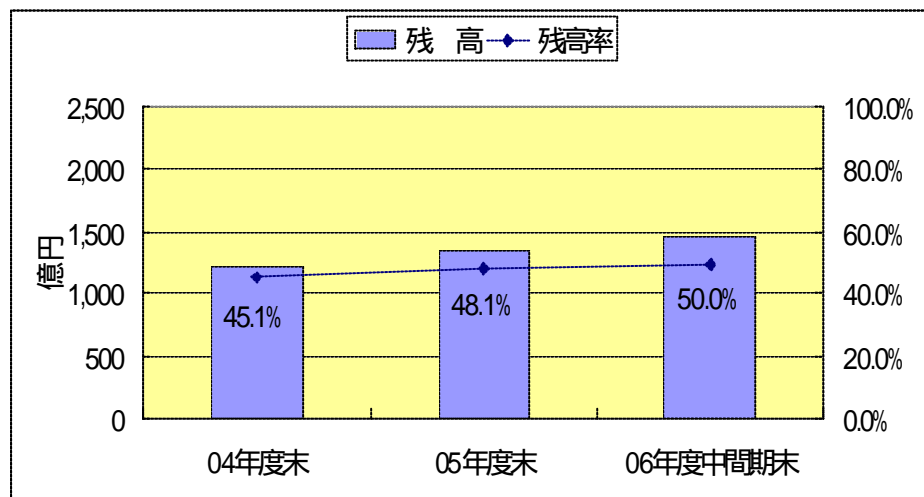
(単位:億円)

	2004年度末	2005年度末	2006年度中間期末
残高	3,713	3,845	4,002
増加額	562	132	156
残高率	33.6%	34.0%	34.8%

繰入額	666	685	345
取崩額	1,229	552	189

(注) 残高率 = 異常危険準備金 / 正味収入保険料 (除く自賠、地震)  
 2006年度中間期以外は年度末時点の残高及び残高率  
 2006年度中間期の残高率は、正味収入保険料の2倍を分母に使用

## 火災グループ



(単位:億円)

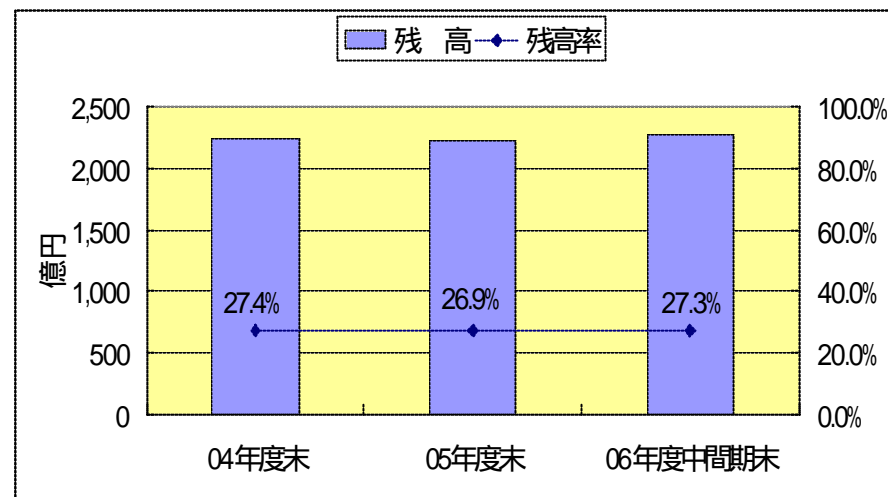
	2004年度末	2005年度末	2006年度中間期末
残高	1,230	1,361	1,469
残高率	45.1%	48.1%	50.0%

繰入額	206	213	108
取崩額	689	82	-

火災グループ対象種目:

火災(除く地震)、貨物、賠償責任、運送、建設工事、動産総合、風水害

## 自動車グループ



(単位:億円)

	2004年度末	2005年度末	2006年度中間期末
残高	2,244	2,233	2,277
残高率	27.4%	26.9%	27.3%

繰入額	448	455	230
取崩額	535	466	185

自動車グループ対象種目:

自動車、傷害、船客賠償、信用、保証(除く保証証券)、ガラス、機械、盗難、動物、労災、火災、費用利益(除く介護)

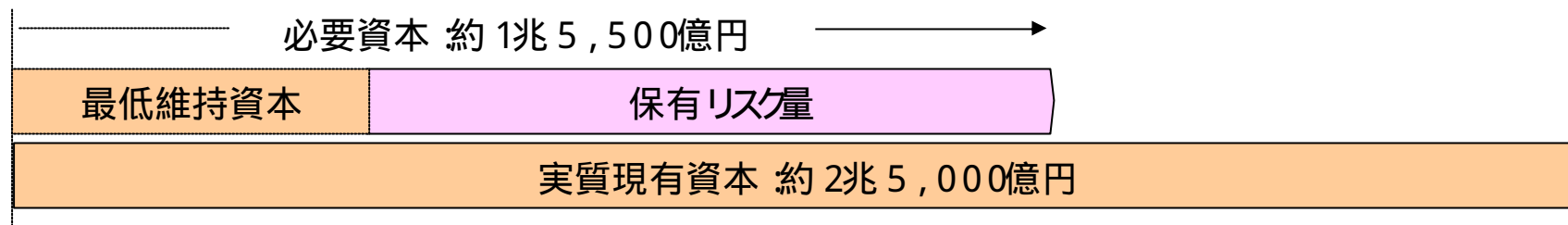
# 資産運用利益

(単位:百万円)

	2004年度中間期	2004年度	2005年度中間期	2005年度	2006年度中間期	(前年同期比)
ネット利配 (+)	15,365	36,411	22,324	49,354	29,360	7,036
利息及び配当金収入	37,636	82,705	44,154	95,039	51,766	7,611
積立保険料等運用益振替	22,271	46,294	21,829	45,685	22,405	575
金銭信託運用損益 (+)	1,085	1,442	1,066	2,808	1,534	467
売買目的有価証券運用損益 (+)	63	83	28	74	112	141
有価証券売却損益 (+)	19,475	36,401	16,845	40,898	17,247	401
有価証券償還損益 (+)	464	31	14	103	234	220
有価証券評価損 (-)	1,106	1,626	1,570	308	2,491	920
金融派生商品損益 (+)	10,708	9,225	1,286	4,661	5,341	4,054
為替差損益 (+)	45	2,069	972	82	609	1,582
その他運用収支 (+)	244	650	467	1,145	260	206
資産運用粗利益 (除く運用関係以外)	24,221	60,631	35,895	87,057	40,536	4,641
投資経費 (-)	4,359	8,203	3,970	7,119	3,460	509
貸倒引当金・貸倒損失等 (-)	3,142	5,969	635	1,624	637	2
有価証券償却損 投資損失引当金 (-)	46	72	18	109	2	21
資産運用利益	22,958	58,324	32,578	81,672	37,710	5,131

資産運用関係以外で生じた金融派生商品損益、運用部門以外で生じた外国代理店貸等に係る為替差損益、および運用資産関係以外の貸倒引当金・貸倒損失等を除いている。

# リスクと資本の状況 (2006年9月末)



【保有リスク量】保険引受リスク 資産運用リスク オペレーショナルリスク

Tail-VaR法 (信頼区間 99%) により定量化

【最低維持資本】総リスク量相当の損失発生後にもソルベンシー・マージン比率 200% を維持するための資本留保額

【実質現有資本】現存契約の将来キャッシュフローの現在価値化等、所要の調整を反映した株主資本、資本性を有する準備金、不動産含み益の合計値

必要資本対比で約 9,500億円の超過。主に、有価証券の含み益増加によるものであり  
実現した超過資本ではない。

他方、株主還元の拡充に向けて配当実額を安定的に増加させていく方針であり  
長期的目標として純資産配当率 (DOE) 2% を掲げている。

超過資本については、利益の増加に向けた資産運用や既存事業・新規事業における  
リスクテイクのために活用。

# <参考> 2006年度中間決算(単体)概要(特殊要因除)

		2005年度中間期	2006年度中間期
自賠責保険政府出再廃止の影響 およびフォートレスリー社に係わる 再保険契約の影響を除く	正味収入保険料	6,407億円 (増収率 +1.6%)	6,412億円 (増収率 +0.1%)
	損害率 (含む損調費)	56.1%	57.2%
	事業費率	33.1%	33.1%
	コンバインドレシオ	89.2%	90.3%
	保険引受収支残	690億円	618億円
	保険引受利益	71億円	75億円
	資産運用利益	325億円	377億円
	経常利益	519億円	490億円
	中間純利益	391億円	228億円



## Interim Consolidated Balance Sheet

Item	End of previous interim fiscal period (at September 30, 2005)		End of this interim fiscal period (at September 30, 2006)		Increase (decrease)	End of previous fiscal year (at March 31, 2006)	
	Amount	% of total	Amount	% of total		Amount	% of total
	(Millions of yen)						
Books closed							
<b>Assets:</b>							
Cash and deposits	216,913	3.44	166,279	2.44	(50,633)	241,823	3.57
Call loans	20,000	0.32	86,000	1.26	66,000	55,000	0.81
Receivables under resale agreements	29,998	0.48	69,957	1.03	39,958	19,998	0.30
Monetary receivables bought	14,226	0.23	20,017	0.29	5,790	18,005	0.27
Money in trust	29,032	0.46	33,140	0.49	4,108	33,278	0.49
Securities	4,845,917	76.96	5,282,460	77.48	436,542	5,262,320	77.67
Loans	464,367	7.37	484,545	7.11	20,178	458,164	6.76
Property and equipment	234,568	3.73	-	-	-	230,409	3.40
Tangible fixed assets	-	-	226,807	3.33	-	-	-
Intangible fixed assets	-	-	29,423	0.43	-	-	-
Other assets	431,825	6.86	432,048	6.34	223	442,174	6.53
Deferred tax assets	3,711	0.06	5,952	0.09	2,241	5,832	0.09
Consolidated goodwill	29,649	0.47	-	-	-	28,713	0.42
Allowance for possible loan losses	(23,088)	(0.37)	(19,120)	(0.28)	3,968	(20,903)	(0.31)
Allowance for possible losses on investment securities	(13,09)	(0.00)	(4)	(0.00)	126	(4)	(0.00)
Total assets	6,296,990	100.00	6,817,508	100.00	520,517	6,774,812	100.00
<b>Liabilities:</b>							
Underwriting funds:	4,716,475	74.90	4,904,337	71.94	187,862	4,798,495	70.83
Reserve for outstanding losses and claims	651,755		723,352			695,167	
Underwriting reserves	4,064,720		4,180,985			4,103,327	
Other liabilities	221,625	3.52	225,164	3.30	3,538	232,963	3.44
Accrued severance benefits	88,845	1.41	93,407	1.37	4,562	91,089	1.34
Reserve for bonus payments	14,887	0.24	15,346	0.23	459	12,650	0.19
Price fluctuation reserve	20,817	0.33	27,302	0.40	6,485	24,057	0.36
Deferred tax liabilities	127,784	2.03	217,176	3.19	89,392	253,503	3.74
Total liabilities	5,190,435	82.43	5,482,735	80.42	292,299	5,412,760	79.90
Minority interests	409	0.01	-	-	-	469	0.01
<b>Shareholders' equity:</b>							
Common stock	70,000	1.11	-	-	-	70,000	1.03
Additional paid-in capital	24,232	0.38	-	-	-	24,229	0.36
Retained earnings	284,311	4.52	-	-	-	313,357	4.63
Unrealized gains on securities available for sale, net of tax	735,763	11.68	-	-	-	959,485	14.16
Foreign currency translation adjustments	(5,367)	(0.09)	-	-	-	(2,633)	(0.04)
Treasury stock	(2,794)	(0.04)	-	-	-	(2,857)	(0.04)
Total shareholders' equity	1,106,144	17.57	-	-	-	1,361,582	20.10
Total liabilities, minority interests and shareholders' equity	6,296,990	100.00	-	-	-	6,774,812	100.00
<b>Net assets:</b>							
Stockholders' equity:							
Common stock	-	-	70,000	1.03	-	-	-
Additional paid-in capital	-	-	24,230	0.36	-	-	-
Retained earnings	-	-	328,448	4.82	-	-	-
Treasury stock	-	-	(2,951)	(0.04)	-	-	-
Total shareholders' equity	-	-	419,727	6.16	-	-	-
Valuation and translation adjustments:							
Unrealized gains on securities available for sale, net of tax	-	-	916,791	13.45	-	-	-
Foreign currency translation adjustments	-	-	(2,420)	(0.04)	-	-	-
Total valuation and translation adjustments	-	-	914,370	13.41	-	-	-
Stock acquisition rights	-	-	152	0.00	-	-	-
Minority interests	-	-	522	0.01	-	-	-
Total net assets	-	-	1,334,773	19.58	-	-	-
Total liabilities and net assets	-	-	6,817,508	100.00	-	-	-

## Interim Consolidated Statement of Income

Item	Term		Previous interim fiscal period (April 1, 2005 to September 30, 2005)		This interim fiscal period (April 1, 2006 to September 30, 2006)		Increase (decrease)	Summary of consolidated statement of income for the previous fiscal period (April 1, 2005 to March 31, 2006)	
			Amount	% of total	Amount	% of total		Amount	% of total
Ordinary income and expenses									
Ordinary income:			954,189	100.00	957,053	100.00	2,863	1,931,473	100.00
Underwriting income:			900,070	94.33	891,710	93.17	(8,359)	1,802,073	93.30
Net premiums written			708,220		707,219			1,394,783	
Deposits of premiums by policyholders			77,299		69,126			157,477	
Interest and dividend income on deposits of premiums, etc.			21,829		22,405			45,685	
Life insurance premiums written			87,527		91,639			196,508	
Investment income:			50,502	5.29	59,425	6.21	8,922	116,518	6.03
Interest and dividend income			51,538		60,535			110,321	
Investment gain on money held in trust			1,066		1,534			2,808	
Investment gain on securities for trading purposes			-		112			-	
Realized gain on sales of securities			17,124		17,892			41,511	
Transfer of interest and dividend income on deposits of premiums, etc.			(21,829)		(22,405)			(45,685)	
Other ordinary income			3,616	0.38	5,917	0.62	2,300	12,881	0.67
Ordinary expenses:			902,720	94.61	899,391	93.98	(3,328)	1,816,600	94.05
Underwriting expenses:			770,810	80.78	761,485	79.57	(9,325)	1,559,857	80.76
Net claims paid			379,513		388,966			791,268	
Loss adjustment expenses			31,262		32,948			64,986	
Net commissions and brokerage fees			128,251		124,586			253,748	
Maturity refunds to policyholders			118,245		99,477			235,317	
Life insurance claims paid			17,533		16,644			36,898	
Provision of reserve for outstanding losses and claims			6,408		28,035			46,827	
Provision of underwriting reserves			89,124		70,368			128,213	
Investment expenses:			3,907	0.41	9,923	1.04	6,016	7,465	0.39
Investment loss on money held in trust			0		-			-	
Investment loss on securities for trading purposes			28		-			74	
Realized loss on sales of securities			265		940			617	
Devaluation loss on securities			1,570		2,491			317	
Operating, general and administrative expenses			126,715	13.28	127,602	13.33	886	246,465	12.76
Other ordinary expenses:			1,286	0.13	380	0.04	(905)	2,811	0.15
Interest paid			92		39			207	
Ordinary profit			51,469	5.39	57,662	6.02	6,192	114,873	5.95
Special gains and losses									
Special gains			12,290	1.29	114	0.01	(12,175)	12,817	0.66
Special losses:			5,981	0.63	14,952	1.56	8,970	10,094	0.52
Impairment loss			233		790			233	
Provision for price fluctuation reserve			3,234		3,245			6,474	
Other special loss			2,513		10,916			3,386	
Income before income taxes and minority interests			57,778	6.06	42,823	4.47	(14,954)	117,596	6.09
Income taxes-current			2,873	0.30	27,767	2.90	24,893	21,462	1.11
Income taxes-deferred			16,360	1.71	(13,199)	(1.38)	(29,560)	28,691	1.49
Gain on minority interests			6	0.00	48	0.01	41	65	0.00
Net income			38,536	4.04	28,207	2.95	(10,329)	67,377	3.49

Note) Amounts less than the minimum unit are rounded down, whereas percentages are rounded to the nearest whole number.

<参考>2006年度業績予想

# 2006年度通期見込み

トップラインは、上期の減収を下期挽回し、通期で増収を確保  
 自然災害など保険金増加とIT投資などにより損害率・事業費率は上昇

(単位: 億円)

	2005年度			2006年度中間期			2006年度見込み		
		増減額	増率 (%)		増減額	増率 (%)		増減額	増率 (%)
正味保険料	13,709	190	1.4%	6,947	12	0.2%	13,720	108	0.1%
正味保険金	7,760	370	4.6%	3,824	104	2.8%	8,230	469	6.1%
正味損害率 (含む損調費)	61.3%			59.7%			64.7%		
正味事業費	4,160	20		2,125	2		4,330	169	
正味事業費率	30.3%		0.6%	30.6%		0.1%	31.6%		1.2%
収支残	1,148	570	98.7%	673	136	16.8%	510	638	55.6%
収支残率	8.4%			9.7%			3.7%		
保険引受利益	240	75	46.1%	87	79	47.8%	290	49	20.5%
利配収入	950	123	14.9%	517	76	17.2%	980	29	3.1%
経常利益	1,142	400	54.0%	490	28	5.6%	1,000	142	12.5%
当期純利益	678	109	19.3%	228	162	41.6%	530	148	21.9%

< 参考 >

収入積立保険料	1,574	353	18.3%	691	81	10.6%	1,450	124	7.9%
満期返戻金	2,353	375	13.8%	994	187	15.9%	2,260	93	4.0%

# 2006年度種目別保険料・保険金見込み

保険料・保険金は上期のトレンドに特殊要因を加味、下期施策を反映

正味保険料

(単位: 億円)

	2005年度		2006年度中間期		2006年度見込み	
	金額	増率	金額	増率	金額	増率
火災	1,520	1.1%	695	0.4%	1,488	2.2%
海上	283	12.5%	156	11.9%	298	5.1%
傷害	1,276	5.7%	687	1.3%	1,330	4.2%
自動車	6,740	0.7%	3,344	0.7%	6,720	0.3%
自賠責	2,379	2.6%	1,183	2.4%	2,322	2.4%
その他	1,508	6.0%	879	1.3%	1,562	3.5%
合計	13,709	1.4%	6,947	0.2%	13,720	0.1%

正味保険金

(単位: 億円)

	2005年度		2006年度中間期		2006年度見込み	
	金額	損害率	金額	損害率	金額	損害率
火災	740	50.5%	321	47.7%	789	55.0%
海上	124	47.5%	67	46.3%	142	50.7%
傷害	480	41.3%	256	40.4%	517	42.0%
自動車	3,937	63.6%	1,904	62.7%	4,058	66.0%
自賠責	1,553	71.2%	812	74.2%	1,644	76.7%
その他	924	65.6%	461	55.8%	1,080	72.8%
合計	7,760	61.3%	3,824	59.7%	8,230	64.7%

(注) 損害率には損害調査費を含む

- ・正味保険料については、下期の施策による42億円の増収を見込む。
- ・自然災害保険金については、当年度発生ベースで、火災を10億円増加の190億円、自動車40億円、その他10億円の合計240億円を見込む。

# 2006年度決算 (連結)見込み

	経常利益	当期純利益
単体	1,000億円	530億円
連結	1,120億円	600億円

< 主な連結対象会社 >	経常利益	当期純利益	連結調整後 当期純利益
南米安田	11億円	8億円	8億円
損保ジャパンヨーロッパ	5億円	4億円	4億円
損保ジャパンアメリカ	6億円	6億円	6億円
損保ジャパンアジア	6億円	5億円	5億円
損保ジャパンひまわり生命	128億円	81億円	51億円
損保ジャパンDIY生命	0億円	0億円	0億円
損保ジャパンDC証券	8億円	8億円	8億円

# 付録

1996年 4月

改正保険業法施行

1996年 10月

子会社方式による生損相互参入

1996年 11月

金融ビッグバン構想の提唱

1996年 12月

日米保険協議決着

1997年 9月

リスク細分型自動車保険の認可

1998年 7月

算定会制度の改革

1998年 12月

業態別子会社・持株会社方式による相互参入

2001年 1月

生・損保子会社による第三分野への参入規制撤廃

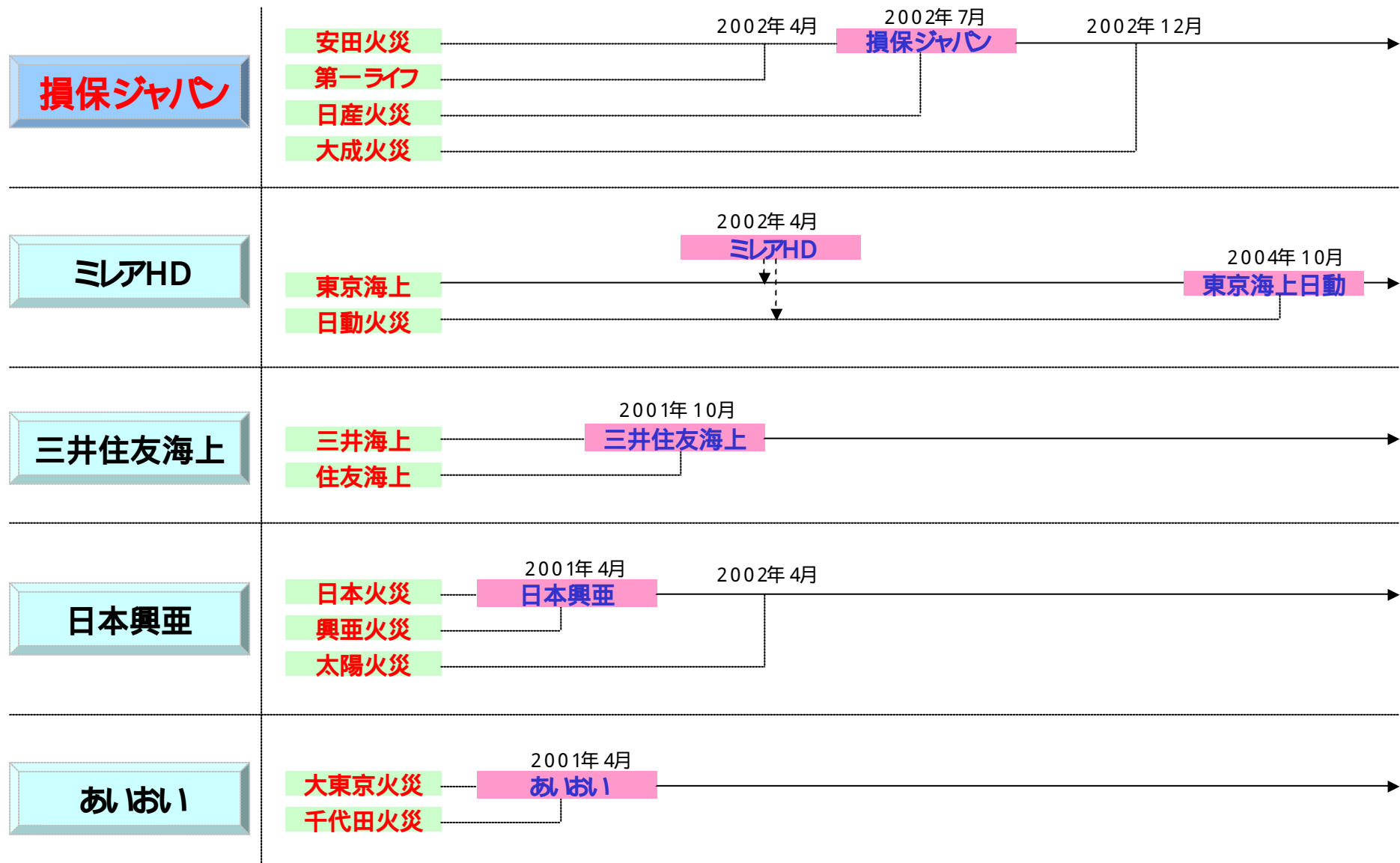
2001年 4月

銀行等による一部保険商品の窓口販売解禁

2001年 7月

生・損保会社本体による第三分野への参入規制撤廃





# 損保ジャパンの販売チャネル



チャネル	概要	マーケット	主要商品
<b>カー代理店</b> W/T : 27.8%	専業代理店 (専属 乗合) (研修生出身含む)	- 地域の個人顧客 - 中小企業 (管財 職域)	全種目 生保
<b>ディーラー</b> W/T : 18.6%	自動車販売会社 (直資 地場)	- ディーラー本体 (管財 職域) - 自動車販売顧客	自動車 自賠償
<b>整備工場</b> W/T : 11.4%	自動車整備工場 (指定 認証 その他)	- 自動車整備工場本体 (管財 職域) - 車検その他整備関連顧客	自動車 自賠償
<b>その他自動車関連</b> W/T : 4.6%	カリンスタンド 中古車販売業者、二輪店、 カー用品店など	- 会社本体 (管財 職域) - サービス 商品販売顧客	自動車 自賠償
<b>企業関連</b> W/T : 18.1%	一定規模以上の各種企業 本体 子会社	- 企業本体 子会社 (管財 職域) - サービス 商品販売顧客 - 仕入先	全種目 生保
<b>金融機関</b> W/T : 7.6%	金融機関本体 子会社 (第一生命、セゾ提携含む)	- 金融機関本体 子会社 (管財 職域) - 住宅ローン販売顧客 - 生損保既存顧客 (第一生命・セゾ提携)	火災 傷害 新種
<b>官公庁 各種団体</b> W/T : 6.0%	国、地方公共団体、特殊法人、 共済組合、生活協同組合、 医療関連団体、宗教団体など (関連会社含む)	- 官公庁 各種団体本体 系列先 (本体 職域) - 利用者 (消費者 信者など)	傷害 新種
<b>その他</b> W/T : 6.0%	不動産業、専門的職業人、 フローカー、直扱いなど	- サービス提供先顧客	全種目 生保

W/T : 2005年度成績保険料におけるウエイト

損保ジャパンは、銀行窓販、特に地銀における銀行窓販に強みを持つ。

住宅ローン火災保険の取扱は、50年の歴史を持つ。

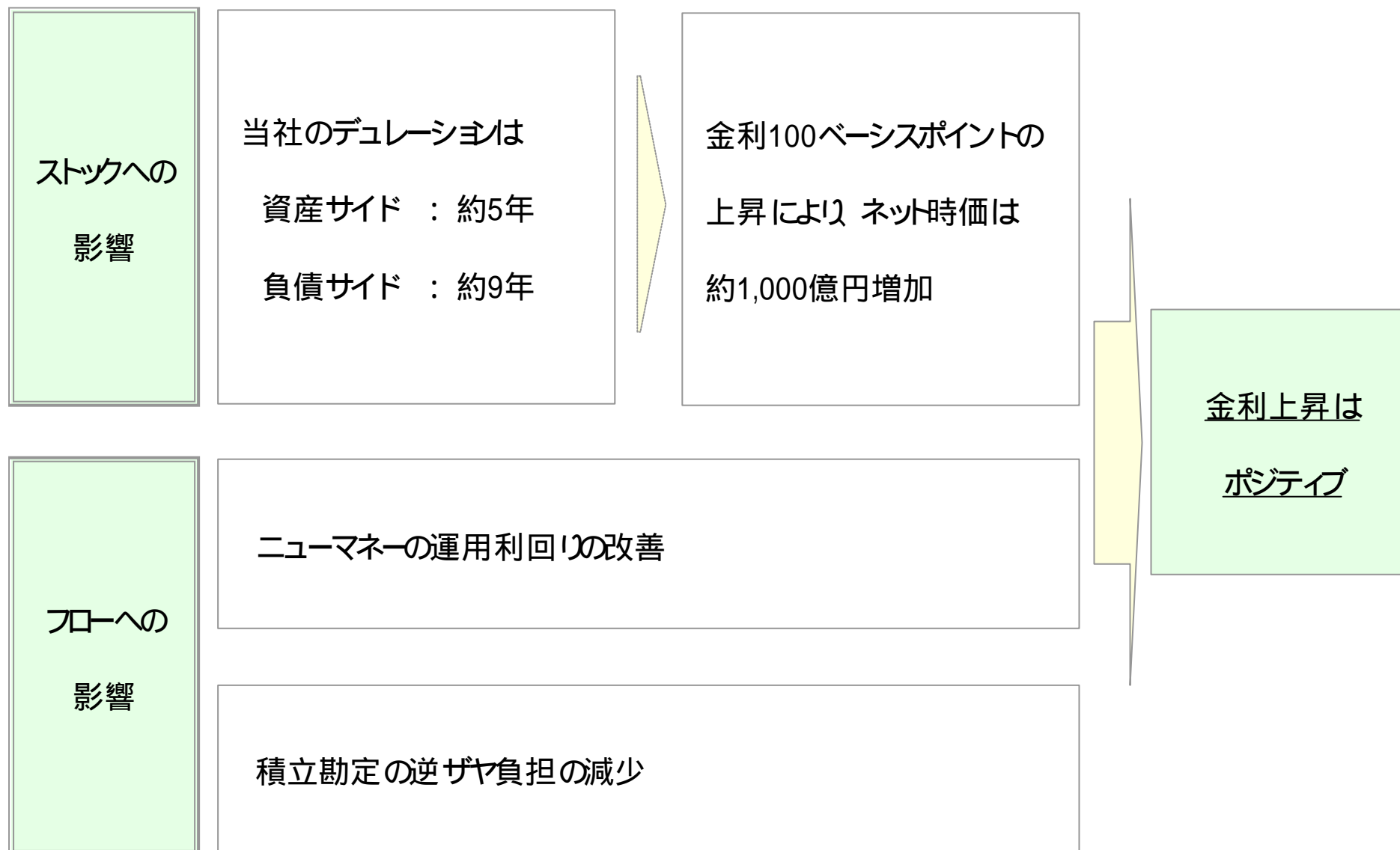
## 損保ジャパンは多くの銀行に代理店委託している

	金融機関数	SJ委託数	
都市銀行・信託銀行	16	6	(37.5%)
地方銀行・第二地銀	110	94	(85.5%)
信用金庫	290	287	(99.0%)
信用組合	169	75	(44.4%)
労働金庫	13	13	(100.0%)
合計	598	475	(79.4%)

## 新聞の調査によると約30%の銀行が損保ジャパンを主取引保険会社としている

	回答数	SJメイン	
地方銀行	64	16	(25.0%)
第二地銀	46	11	(23.9%)
信用金庫	93	35	(37.6%)
合計	203	62	(30.5%)

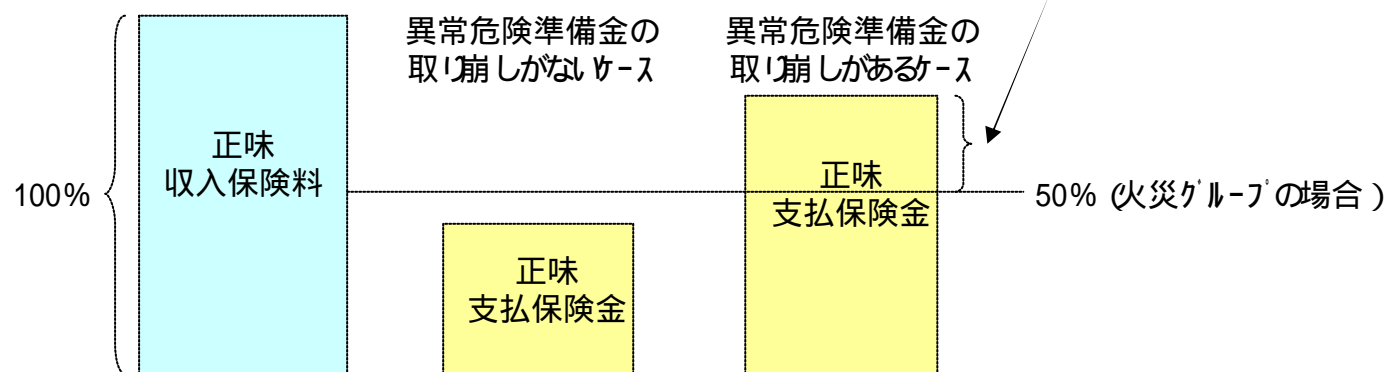
出典：ニッキン



2005年 2月	富士火災海上で自動車保険などの不払いが発覚
9月	金融庁が損保 48社に不払いの調査を命令
10月	損保各社が金融庁に不払いの調査結果を報告
11月	金融庁が損保 26社に業務改善命令
2006年 1月	損保 26社が金融庁に業務改善計画を提出
5月	金融庁が損保ジャパンに行政処分
6月	金融庁が三井住友海上に行政処分
7月	金融庁が損保 48社に「第 3分野」の調査を命令
8月	金融庁が損保 26社に自動車保険などの不払いについて再調査を要請
9月	損保 26社が金融庁に自動車保険などの不払いについて再調査結果を報告
10月	損保 48社が金融庁に「第 3分野」の調査結果を報告
11月	金融庁が損保に不払い調査の完了時期の報告を命令
12月	損保 26社が金融庁に社内調査の完了時期を報告

- ・台風や巨大災害など、大数の法則が機能しない損害に備えるために積み立てておく準備金
- ・毎期の保険料収入に対し、一定の割合を準備金として負債に計上
- ・毎期の損害率（保険料に対する支払保険金の割合）が一定の基準を超えた場合には取り崩して収益として計上
- ・保険会社の期間損益への影響を緩和し、適切な保険金支払い能力を担保する仕組みの一つ

## 【イメージ図】



正味損害率が、保険種目（グループ）ごとに決められている取崩基準を上回った場合に、上回った額相当分を取崩す。

取崩計算の対象は正味支払保険金であり、支払備金に多く積み増しても、損害率として計算の対象にならない。

## 新たなIBNR (既発生未報告損害) 備金積立ルール

事故発生から保険金支払までに極めて長い期間を要する商品のIBNR備金積立においては、直近3年間の積立不足額と発生損害増加率に基づく現行の算出方法では充分でない場合があるため、より精度の高い積立ルールを2006年度から導入する。

## 当社の対応

2006年3月期から統計的手法によるIBNR備金の算出を先行導入し、不足分を追加で計上。

[対象区分]

国内元受の自動車(対人)賠償責任、労災(なお賠償責任の一部特約については、2005年3月期に導入済み)

## 予想最終発生損害額の計算イメージ

事故年度	経過年度数						
	1	2	...	13	14	15	16
1990	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
1991	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
1992	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
1993	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
...	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
2004	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
2005	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX	XXX
						<b>合計</b>	XXX


事故年度別に当期までの損害実績累計額をインプットし、トライアングルを作成。

展開

事故年度別の予想最終発生損害額を計算。

経過年数16年目の縦計合計額が、2005年度時点の予想最終発生損害額となる。

統計的な手法により、トライアングルの下側部分の将来発生損害額を推計。



#### ご注意

本資料に記載された内容のうち、歴史的事実以外の内容については、資料作成時点における把握可能な情報から得られた損保ジャパンの判断に基づく予想および見通してあります。

これら予想および見通しは、将来の業績等が記載された内容通りに達成されることを当社が保証するものではなく、実際の業績等は、様々な不確定要因により、これら予想から大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。